

第 2 編

「開発許可申請の手引き」

第Ⅰ章 開発許可事務の流れ及び本県における行政機構

第Ⅱ章 申請書等の提出部数及び開発許可等申請手数料

第Ⅲ章 開発許可等申請の提出書類

- 1 開発行為（変更）許可申請（法第29条・第35条の2）
- 2 開発許可に関連する届出、承認、許可等
- 3 建築物の建築等許可申請（法第43条）等
- 4 各種証明願
- 5 開発行為（変更）許可申請添付図面
（作成要領及びモデル例）

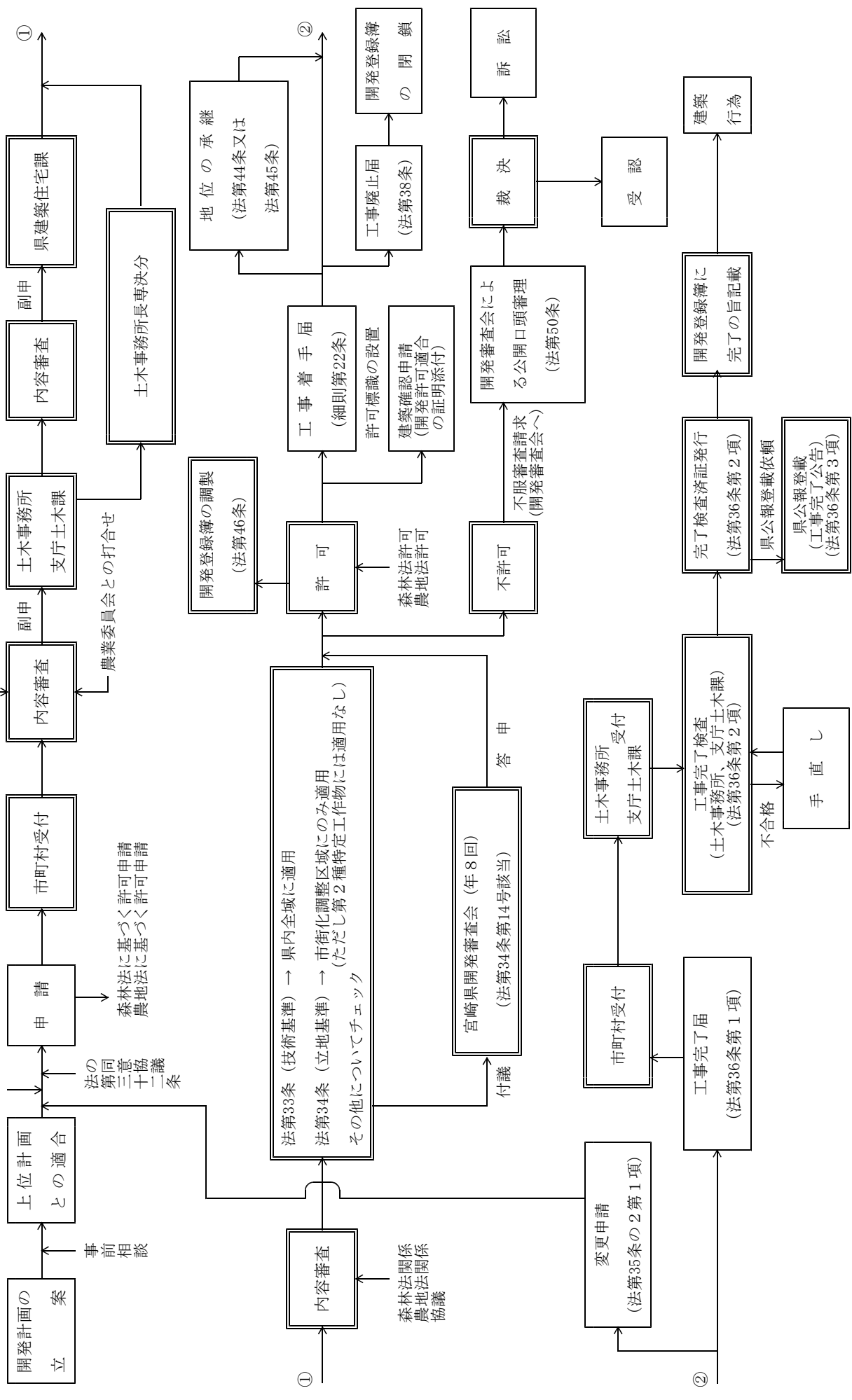
第 I 章

開発許可事務の流れ及び 本県における行政機構

I 開発許可事務の流れ

開発区域内の道路、公園等に関する
市町村との協議等 (法第32条)

事前協議



本県の開発許可関係の行政機構

- 1 国・県の開発担当課
- 2 県の主な関係各課
- 3 市町村の開発担当課

1 国・県の開発担当課

国土交通省 都市局 都市計画課 開発調整係

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 (中央合同庁舎3号館)

T E L 03-5253-8111 内線 32-696

03-5253-8293 (直 通)

F A X 03-5253-1590

所 属	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号
宮崎県国土整備部 建築住宅課	〒880-8501	宮崎市橋通東2丁目10番1号	0985-24-2944 (内線 6520)
宮崎土木事務所建築課	〒880-0805	宮崎市橋通東1の9の10	0985-26-7287 (内線 3636)
都城土木事務所総務課	〒885-0024	都城市北原町24の21	0986-23-4512
延岡土木事務所総務課	〒882-0872	延岡市愛宕町2の15	0982-21-6143
高岡土木事務所総務課	〒880-2221	宮崎市高岡町内山3100	0985-82-1155
日向土木事務所用地課	〒883-0046	日向市中町2の14	0982-52-4171
日南土木事務所総務課	〒887-0031	日南市大字戸高1の12の1	0987-23-4661
串間土木事務所総務課	〒888-0001	串間市大字西方8970	0987-72-0134
小林土木事務所総務課	〒886-0004	小林市大字細野367の2	0984-23-5165
西都土木事務所総務課	〒881-0005	西都市大字三宅下鶴9451	0983-43-2221
高鍋土木事務所総務課	〒884-0002	児湯郡高鍋町大字北高鍋 中須ノ三3870の1	0983-23-0001
西臼杵支庁土木課	〒882-1101	西臼杵郡高千穂町大字三田井22	0982-72-2181

2 県の主な関係各課

部 ・ 課 名		関 係 事 務
総 合 政 策 部	中山間・地域対策課	国土利用計画法等
福 祉 保 健 部	衛 生 管 理 課	墓地・火葬場・化製場等
環 境 森 林 部	環 境 管 理 課	大気汚染防止法・水質汚濁防止法・騒音防止法・ 環境影響評価法・宮崎県環境影響評価条例等
	自 然 環 境 課	自然公園法・自然環境保全法・森林法（林地開発許可）等
商工観光労働部	商 工 政 策 課 経営金融支援室	中小企業高度化資金等
農 政 水 産 部	農 村 計 画 課	農地法（農地転用許可）・ 農業振興地域の整備に関する法律
	漁 業 管 理 課 漁港漁場整備室	公有水面埋立法（漁港区域内）
県 土 整 備 部	用 地 対 策 課	公有地の拡大の推進に関する法律・国有財産法
	道 路 保 全 課	道路法
	河 川 課	河川法
	砂 防 課	砂防法・地すべり等防止法・ 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等
	港 湾 課	公有水面埋立法（港湾区域内）
	都 市 計 画 課	都市計画法・土地区画整理法・下水道法等
	都 市 計 画 課 美しい宮崎づくり推進室	都市公園法等
	建 築 住 宅 課	都市計画法（開発許可）・建築基準法等
教 育 委 員 会	文 化 財 課	文化財保護法等

3 市町村の開発担当課

市・町名	課名	所在地	郵便番号	電話番号
宮崎市	開発指導課	宮崎市橘通西1丁目1番1号	880-8505	0985-21-1818
都城市	建築対策課	都城市姫城町6街区21号	885-8555	0986-23-2584
延岡市	建築指導課	延岡市東本小路2番地1	882-8686	0982-22-7170
日南市	総合政策課	日南市中心通1丁目1番地1	887-8585	0987-31-1128
小林市	管財課	小林市大字細野300番地	886-8501	0984-23-0222
日向市	建築住宅課	日向市本町10番5号	883-8555	0982-66-1032
串間市	都市建設課	串間市大字西方5550番地	888-8555	0987-55-1134
西都市	建設課	西都市聖陵町2丁目1番地	881-8501	0983-43-1321
えびの市	財産管理課	えびの市大字栗下1292番地	889-4292	0984-35-1120
三股町	都市整備課	三股町五本松1番地1	889-1995	0986-52-9067
高原町	建設水道課	高原町大字西麗899番地	889-4492	0984-42-4959
国富町	都市建設課	国富町大字本庄4800番地	880-1192	0985-75-9406
綾町	建設課	綾町大字南俣515番地	880-1392	0985-77-3467
高鍋町	都市建設課	高鍋町大字上江8437番地	884-8655	0983-26-2016
新富町	都市建設課	新富町大字上富田7491番地	889-1493	0983-33-6017
西米良村	建設課	西米良村大字村所15	881-1411	0983-36-1111
木城町	環境整備課	木城町大字高城1227-1	884-0101	0983-32-4729
川南町	建設課	川南町大字川南13680番地1	889-1301	0983-27-8013
都農町	建設課	都農町大字川北4874番地2	889-1201	0983-25-5717
門川町	建設課	門川町平城東1-1	889-0696	0982-63-1140
諸塚村	企画設 課課	諸塚村大字家代2683	883-1301	0982-65-1116 0982-65-1129
椎葉村	建設課	椎葉村大字下福良1762-1	883-1601	0982-67-3207
美郷町	建設課	美郷町西郷区田代1番地	883-1101	0982-66-3618
高千穂町	建設課	高千穂町大字三田井13番地	882-1192	0982-73-1210
日之影町	建設課	日之影町大字七折9079	882-0401	0982-87-3805
五ヶ瀬町	建設課	五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	882-1295	0982-82-1713

第 II 章

申請書等の提出部数及び
開発許可等申請手数料

申請書等の提出部数

提出部数は申請内容により次の表のとおりです。

表 1 法第29条関連

土木事務所等	申 請 内 容		部数
高岡土木事務所	法許変 第可更 29及許 条び可	市街化区域に係る開発行為で開発区域の面積が5,000㎡未満のもの 法第34条第1号から第9号に規定する開発行為（ただし、第10号及び第12号を除く） 法第34条第14号に規定する開発行為（土木事務所長専決分に限る）	2部
日向土木事務所	法第37条第1号の規定による承認 法第42条第1項ただし書の規定による許可（土木事務所長専決分開発許可に係るもの） 法第45条の規定による承認（土木事務所長専決分開発許可に係るもの）		
都城土木事務所	法第29条許可及び変更許可で、開発区域の面積が10,000㎡未満のもの 法第37条第1号の規定による承認 法第42条第1項ただし書の規定による許可（土木事務所長専決分開発許可に係るもの） 法第45条の規定による承認（土木事務所長専決分開発許可に係るもの）		2部
建 築 住 宅 課	上記以外のもの		3部

表 2 法第43条関連

土木事務所等	申 請 内 容		部数
高岡土木事務所	都市計画法施行令第36条第1項第3号イ、ロ及びニに規定する建築物又は第一種特定工作物		2部
日向土木事務所	都市計画法施行令第36条第1項第3号ホに規定する建築物又は第一種特定工作物（土木事務所長専決分に限る）		
建 築 住 宅 課	都市計画法施行令第36条第1項第3号ホに規定する建築物又は第一種特定工作物（土木事務所長専決分以外のもの）		3部

表 3

1. 開発許可申請手数料（使用料及び手数料徴収条例）

（令和4年4月1日現在）

使数 用料 料徴 及収 び条 手例	申 請 の 内 容	開発区域の規模等	手 数 料 の 額 (円)		
			自己の居住 の用に供す る住宅	住宅以外の 建築物で自 己の業務用	そ の 他
443	第29条第1項又は第2項 の 開 発 行 為 の 許 可	0.1ha未満	8,600	13,000	86,000
		0.1ha以上 0.3ha "	22,000	30,000	130,000
		0.3ha " 0.6ha "	43,000	65,000	190,000
		0.6ha " 1.0ha "	86,000	120,000	260,000
		1.0ha " 3.0ha "	130,000	200,000	390,000
		3.0ha " 6.0ha "	170,000	270,000	510,000
		6.0ha " 10.0ha "	220,000	340,000	660,000
	10.0ha "	300,000	480,000	870,000	
444	第 3 5 条 の 2 の 開 発 行 為 の 変 更 許 可	ア. 設計の変更(イを除く) イ. 新たな土地の 区域への編入 ウ. その他の変更	ア. 443号×1/10 イ. 増面積に応じた 443号の規定額) ウ. 10,000 ア+イ+ウ (870,000以内)		
445	第41条第2項ただし書き の建築物の特例建築 (第35条の2第4項含む)		46,000		
446	第42条第1項ただし書き の予定建築物以外の建 築		26,000		
447	第 4 3 条 第 1 項 の 建 築 物 の 建 築	0.1ha未満	6,900		
		0.1ha以上 0.3ha "	18,000		
		0.3ha " 0.6ha "	39,000		
		0.6ha " 1.0ha "	69,000		
		1.0ha "	97,000		
449	第 4 5 条 の 地 位 の 承 継	1.0ha未満	1,700		17,000
		1.0ha以上	1,700	2,700	
450	第 4 7 条 第 5 項 の 登 録 簿 の 写 し の 交 付		用紙1枚につき 470		

2. 証明事務手数料（証明手数料徴収規則）

7. その他の証明

(8) 都市計画法第29条、第35条の2、第41条から第43条までの規定に適合していることの証明
400円

第 Ⅲ 章

開発許可等申請の提出書類

- 1 開発行為（変更）許可申請
（法第29条、第35条の2）
- 2 開発許可に関連する届出、承認、許可等
- 3 建築物の建築等許可申請（法第43条）等
- 4 各種証明願
- 5 開発行為（変更）許可申請添付図面
（作成要領及びモデル例）

1 開発行為（変更）許可申請（法第29条、第35条の2）

(1) 開発行為許可申請（法第29条）

ア 提出書類の一覧表

申請書は、申請図書の一覧表の番号順に製本の上その目録を作成し、申請書の次に添付してください。

なお、それぞれの図書に小分類の番号を記入した見出しをつけてください。

※印は自己の居住の用に供する住宅のための開発行為、○印は1ha未満の開発行為、△印は自己業務用の開発行為のうち1ha未満については不要です。

なお、調印は市街化調整区域内の開発行為についてのみ、#印は設置される公共施設管理予定者が地方公共団体以外である場合のみ必要です。

図書の分類		申請図書	様式番号	備考		
大分類	小分類					
開 発 行 為 許 可 申 請 書	1	-1	開発行為許可申請書	第1号様式 (規則様式第2又は2の2)	(法第30条) (規則第16条)	
		-2	収入証紙(手数料)		第II章表3	
		-3	委任状		(県細則第20条の2 第6号)	
	※	2	設計説明書	第2号様式 (県細則様式第3)	(県細則第18条)	
	調	3	理由書	別添 申請内容説明書	(県細則第20条の2 第6号)	
	調	4	法第34条各号に該当することを証する書類		別表1	
	※	5	-1	公共施設の整備計画	第3号様式	(県細則第20条の2 第6号)
	※		-2	従前の公共施設の管理者等一覧表	〃	〃
	※		-3	新たに設置される公共施設の管理者等一覧表	〃	〃
	※		-4	付替えに係る公共施設の新旧一覧表	〃	〃
	※ △	6	-1	申請者の資力信用に関する申告書	第4号様式 (県細則様式第7)	(県細則第20条の2 第3号)
	※ △		-2	申請者の資力信用に関する申告書に添付する書類		別表2
	※ △	7	-1	工事施行者の工事能力に関する申告書	第5号様式 (県細則様式第8)	(県細則第20条の2 第4号)
	※ △		-2	工事施行者の工事能力に関する申告書に添付する書類		別表2

図書の分類		申請図書	様式番号	備考	
大分類	小分類				
開発行為許可申請書 添付資料	※ △ 8	-1	資金計画書	第6号様式 (規則様式第3)	(規則第16条)
	※ △	-2	収支計画	第6号様式 (規則様式第3)	(規則第16条)
	※△	-3	年度別資金計画	〃	〃
	○ 9	-1	設計者の資格に関する申告書	第7号様式 (県細則様式第5)	(県細則第20条)
	○	-2	設計者の資格に関する申告書に添付する書類	(卒業証明書等及び実務経歴書)	(県細則第20条の2第6号)
		10	土地の権利関係一覧表	第8号様式 (県細則様式第6)	(県細則第20条の2第1号)
		11	開発行為施行についての土地所有者等関係権利者の同意書	第9号様式 (県細則様式第4)	(県細則第19条)
		12	開発行為に関する同意協議一覧表	第10号様式	(県細則第20条の2第6号)
		13	都市計画法第32条に基づく同意書	第11号様式 他	〃
		14	都市計画法第32条に基づく協議書	第12号様式	〃
		15	土地の登記事項証明書又は全部事項証明書		(県細則第20条の2第1号)
		16	現況写真(開発区域全景)		(県細則第20条の2第2号)
		17	その他知事が必要と認める書類		(県細則第20条の2第6号)
		18	-1	流量計算書	(県細則第20条の2第6号)
			-2	構造計算書	〃
			-3	安定計算書	〃
			-4	工作物等施設的能力計算書	〃

図書の分類		申請図書	様式番号	備考	
大分類	小分類				
添 付 図 面	19	-1	開発区域位置図	S=1/25,000以上 (規則第16条、17条)	
		-2	開発区域図	S=1/2,500 〃	
		-3	現況図	S=1/1,000 〃	
		-4	公 図	(県細則第20条の2 第1号)	
		-5	求積図	S=1/1,000以上 (県細則第20条の2 第6号)	
		-6	土地利用計画図	〃 (規則第16条、17条)	
		-7	造成計画平面図	〃	
		-8	造成計画縦横断面図	S=1/1,000以上	
		-9	排水施設計画平面図	S=1/500 〃	
		-10	給水施設計画平面図	S=1/500 〃	
		-11	がけの断面図	S=1/50 〃	
		-12	擁壁の断面、構造図	S=1/50 〃	
		-13	排水施設構造図	S=1/50 〃 (県細則第20条の2 第6号)	
		#	-14	道路標準断面図	S=1/50 〃
			-15	工作物構造図	S=1/50 〃
			-16	防災計画図	S=1/1,000 〃
			-17	排水流域図	S=1/1,000 〃
		#	-18	公共施設の新旧対照図	S=1/500 〃
			-19	消防水利図	S=1/1,000 〃
			-20	予定建築物建築平面図	S=1/200 〃 市街化区域における住宅団地の場合は、用途の表示で可
			-21	その他参考図	

イ 開発許可申請書等の作成要領

(ア) 開発許可申請書関係（法第29条）

開発行為の許可を受けるには、開発行為許可申請書及び計画図面（設計図）のほか、必要な書類を作成して申請しなければなりません。

書類、図面等の作成には都市計画法、同法施行令、同法施行規則及び同法施行細則によるほか、次の事項に留意してください。

a 開発規模、開発地の状況、利用目的、法第34条（市街化調整区域の開発行為）適用条

b 書類の大きさは、すべてA4判（縦29.5cm×横21cm）にしてください。

c 設計図書は、設計者が記名したものを提出してください。

d ※印を付した書類は、自己の居住の用に供する住宅のための開発行為の場合は不要です。

e 都市計画区域内外にまたがる場合は、下段に都市計画区域内の面積、上段に（ ）書で全体面積を記入してください。

(イ) 開発許可申請書（法第30条）

第1号様式（規則別記様式第2）に必要な事項を記載のうえ、別表1提出図書の一覧表に列記する必要書類、図面を添付して開発区域の市役所又は町村役場に提出してください。

調(ウ) 法第34条（市街化調整区域の開発行為）各号に関する申請に必要な図書

法第34条各号のいずれかに該当する場合は、該当する内容を証明又は説明する書類（別表1）を添付してください。

※(エ) 資金計画（法第30条、規則第15条第4号）

△ 第6号様式（規則別記様式第3）によりできるだけ正確な資料を含めて収入支出を算定のうえ、記載し添付してください。

※(オ) 申請者の資力及び信用に関する調書

△ 第4号様式（県細則別記様式第7）により必要事項を記載のうえ、別表2に掲げる書類を添付してください。

※(カ) 工事施行者の能力に関する調書

△ 第5号様式（県細則別記様式第8）により必要事項を記載のうえ、別表2に掲げる書類を添付してください。

(キ) 設計者の資格に関する調書

第7号様式（県細則別記様式第5）により必要事項を記載し、卒業証明書又は設計資格に関する免許（写しの場合は原本と照合します）添付してください。（開発行為に関する工事のうち、その規模が1ha以上20ha未満の場合と20ha以上の場合がある。）

※(ク) 設計説明書

△ 第2号様式（県細則別記様式第3）により必要事項を記載してください。また、工区分割する場合は全体と各工区ごとに作成してください。

(ケ) 公共施設の管理者に関する同意協議書（法第32条、第39条、第40条）

次のとおり協議を行い協議後同意が得られた場合は、その一覧表（第10号様式）を作成して、それに同意協議書の写しを添付してください。

なお、同意協議に関する各様式の記入方法については、③を参照してください。

a 開発行為に関係ある公共施設の管理者と開発行為に関する協議をしてください。

市町村長、給水事業者、消防本部長（消防署がおかれていない市町村においては、市町村長）、取付先道路の管理者、放流先水路の管理者、水利権者等（法第32条）

b 開発行為に関する工事の実施に伴って変更又は廃止されることになる公共施設の管理者、又は新たに設置されることとなる公共施設を管理することとなる者と公共施設の管理、用地の帰属について協議してください。（法第39条、第40条）

c 公共施設に関する同意協議書様式使用要領

(a) 開発行為に関する協議の一覧表（第10号様式）

この様式は、開発行為者が開発行為に関する諸公共施設の管理者と協議を行ったすべての事項を記入する総括表であり、開発行為者が許可権者へ提出する公文書です。

(b) 法第32条による公共施設に関する協議書（第12号様式）

この様式は、開発行為により新たに設置される公共施設及び従前の公共施設の付替えにより設置される公共施設に関し、管理並びに用地の帰属について協議の成立を確認するものです。

法第39条により管理者は原則として市町村長となりますので、開発行為者は市町村の担当課と協議する際、この様式を使用してください。

(c) 法第32条による同意書〔里道、水路（第11号様式）〕

同意申請は、開発区域内（一部外も含む）に市町村有財産である里道水路がある場合に、法第40条第1項の付替による相互帰属を前提として協議する際使用するものです。

(d) 法第32条による同意書（里道、水路以外の公共施設の付替え等）

この様式は、道路法による道路、河川法による河川等が区域内にある場合に、その付替等の協議に使用するもので、協議の相手方としては、国、県、市町村長等、各々の公物管理法による管理者となります。

d 公共施設の用に供する土地等の帰属については、不動産登記法による登記の手続きが必要です。

工事が完了したら、公共施設に関する同意協議に基づき、嘱託登記書の案を作成のうえ、工事完了届と同時に市町村長に提出してください。

(コ) 土地所有者等関係権利者の同意書（第9号様式）

開発行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を有する者の一覧表（第8号様式）を作成し、工事の施行の同意を得て、これに同意者の印鑑証明書を添付してください。

(ク) 土地の登記事項証明書又は全部事項証明書

開発行為に関する工事をしようとする土地の登記事項証明書又は全部事項証明書を添付してください。

(ク) 公図の写し（地籍図）

開発区域及びその周辺の町名と地番、里道、水路が表示された法務局備え付けのものに写しに、開発区域の境界を朱書きで示したものを添付してください。

なお、土地家屋調査士等転写責任者の氏名及び転写場所・日付の明記が必要です。

(ク) 他の法令に関する許可等の写し

開発行為に関し、他の法令等により手続きを必要とする場合は許可書の写しを添付してください。

なお、手続中のものについては、その状況を示す書面を添付してください。

（設計図書関係書類）

(ケ) 工事仕様書

詳細なものを添付してください。

(ケ) 設計図

設計図面は、「5 開発行為（変更）許可申請添付図面（作成要領及びモデル例）」の設計製図凡例及び設計図の作成要領により作成してください。

なお、設計図中造成計画平面図については、次の要領により作成してください。

a 開発区域の面積が30,000㎡以上の造成については、土地所在図（造成計画平面図）を原則として、トランシットによる多角測量により作成してください。

b 精度標準としては、国土調査による地籍調査作業規程準則（昭和32年、総理府令第71号）によるものとし、

(a) 住宅地の造成については、同準則別表第5（甲3）以上の精度によること。

(b) 工事等自己の業務用の造成については、同準則別表第5（乙1）以上の精度によること。

(タ) 計算書等

(a) 流量計算書

雨水、汚水等の水理計算については、開発行為に関する技術的基準により算出し添付してください。

なお、流域図、排水施設計画平面図等と照合する符号を記入してください。

(b) 構造計算書

鉄筋コンクリート擁壁、重力式コンクリート擁壁、ボックスカルバート、橋梁等の工作物を設置するとき作成し、添付してください。

なお、設計図と照合する符号を記入してください。

(c) 安定計算書

擁壁で覆われない崖^{がけ}については、当該がけの安定計算書を作成してください。また、その他の場合でも必要な安定計算については、すべて作成してください。

(d) 工作物等の施設の能力に関する計算書

終末処理施設等の能力については、計算書を作成し添付してください。

(チ) その他

知事が必要と認める図書については、その指示に従い提出してください。

別表1

法第34各号に該当することを証する書類一覧表

該 当 法 令		内 容	必 要 図 書
法第34条	令第36条 第1項第3号		
第 1 号	イ	公共公益施設	1. 事業計画書その他利用者の居住区域がわかる資料 2. 営業資格等を証する書類
		日用品店舗等	1. 業務内容説明書 2. 営業資格等を証する書類
第 2 号		資源の活用	1. 利用目的、利用方法、利用対象、規模等について記載した書類 2. 資源の埋蔵、分布等の状況を示す図面
第 3 号		温度、湿度、空気等	政令が未制定で適用なし
第 4 号		農林漁業用施設	1. 利用目的、利用方法、利用対象、規模等について記載した書類 2. 生産地との関係、取扱品目、取扱量等について記載した書類 3. 生産地との関係を示す図面（S=1/2,500）
第 5 号		農林業等活性化基盤施設	1. 所有権移転等促進計画の内容を示す書類
第 6 号		中小企業の事業の共同化施設等	1. 事業の概要を説明する書類 2. 助成事業の対象であることを証する書類 3. 共同化又は集団化された組合等の定款
第 7 号		市街化調整区域における既存工場と密接な関連を有する関連工場施設	1. 既存工場に関する申告書（業種、業態、工程、原料、製品名） 2. 申請工場に関する申告書（業種、業態、工程、原料、製品名） 3. 両工場の関連（作業工程及び原材料、製品等の輸送等） 4. 両工場間の取扱高及び全体との比率を記載した書類 5. 地場産業については周辺同種工場の分布の状況図
第 8 号		危険物の処理貯蔵施設（火薬庫）	1. 業務内容説明書 2. 火薬類取締法第12条の許可書の写し
第8号の2		災害危険区域等	1. 移転計画書 2. 従前建築物等の現況写真 3. 従前建築物等の建物の全部事項証明書 4. 所有権を有する者の同意書
第 9 号		沿道サービス施設等	1. 業務内容説明書
第 10 号	集落地区計画に定める施設	1. 集落地区計画の内容を示す書類	
第 11 号	ロ	市街化区域に隣接、近接等で条例で指定されたもの	1. 申請者の資産証明 2. 予定建築物の立面図等、細則第47条の基準に該当することを証する書類
第 12 号	ハ	定型的なもので条例で指定されたもの	条例が未制定で適用なし

該 当 法 令		内 容	必 要 図 書
法第34条	令第36条 第1項第3号		
第13号	ニ	既存の権利の届者がその権利の行使として行うもの	1. 既存の権利の届出書の写し
第14号	ホ	審査基準1号 分家住宅	1. 本家及び分家予定者の住民票 2. 本家と分家予定者の親族関係を証する書類（戸籍謄本等）ただし、1.により親族関係が確認できる場合は不要 3. 分家予定者の資産証明 4. 本家の土地所有状況を示す書類 5. 農業振興地域内の土地の交換分合による場合は交換分合であることを示す書類
		審査基準1号の2 指定既存集落内の分家住宅	1. 審査基準1号1～4と同じ
		審査基準2号 収用対象事業の施行による移転	1. 収用対象事業の施行による移転であることを証する書類 2. 被買収地土地利用状況図及び建築平面図 3. 被買収地と移転地との位置関係を示す図面 (S=1/2, 500)
		審査基準3号 社寺、仏閣及び納骨堂	1. 建築物の利用対象について記載した書類
		審査基準5号 既存事業所の従業員住宅等	1. 既存事業所土地利用状況図及び建築平面図 2. 既存事業所と従業員住宅等との位置関係を示す図面
		審査基準6号 土地区画整理区域内における建築物等	1. 土地区画整理事業の施行された土地の区域内であることの証明
		審査基準7号 既存集落内の自己用住宅	1. 申請者の住民票 2. 申請者の資産証明
		審査基準7号の2 指定既存集落内の自己用住宅	1. 審査基準7号1～2と同じ 2. かつて10年以上生活の本拠を有していた者に該当する場合は、それを証する書類
		審査基準8号 地区集会所等の建築物	1. 建築物の利用対象、管理運営組織の規模等について記載した書類
		審査基準9号 既存建築物の建替	1. 既存建築物の敷地の土地利用状況図 2. 既存建築物の平面図 3. 既存建築物の経緯を説明する書類
審査基準10号 災害危険区域内の建築物の移転	1. 法令又は条例等に基づく移転であることを証する書類 2. 従前敷地の位置図、土地利用状況図、建築平面図		

該 当 法 令		内 容	必 要 図 書
法第34条	令第36条 第1項第3号		
第 1 4 号	ホ	審査基準11号 既存宅地	1. 線引の際に宅地であったことを証する書類（課税証明等） 2. 従前用途とほぼ同一のものにしようとするものについては従前用途を証する書類
		審査基準11号の2 既存宅地の分割	1. 審査基準11号と同じ
		審査基準12号 既済の開発行為	1. 既済の開発行為の確認証の写し及び確認を受けた土地利用計画図
		審査基準13号 既存の権利の未届け	1. 届出期間中、線引都市計画区域外に居住していたことを証する書類及び届出ができなかったこと理由書 2. 申請者資産証明
		審査基準14号 既存の権利の未行使	1. 既存の権利の届出に基づく権利を法定期間内に行使できなかった理由及びそのことを証する書類
		審査基準15号 公営住宅	1. 過疎地域振興計画に基づいて計画されるものについては、これを証する書類
		審査基準16号 レクリエーション施設	1. 建築物の利用対象について記載した書類
		審査基準17号 指定既存集落内の小規模な工場等	1. 申請者の住民票 2. 業務内容説明書
		審査基準18号 地域振興のための工場等	1. 本号基準4に該当することを説明する書類
		審査基準20号 有料老人ホーム	1. 業務内容説明書
		審査基準21号 やむを得ない理由による用途変更	1. やむを得ない理由を証する書面 2. 既存建築物の経緯を説明する書類 3. 業務内容説明書 4. 用途変更前の業務内容説明書 5. 営業資格等を証する書類（必要な場合） 6. 申請者の資産証明 7. 既存建築物の敷地の利用状況図 8. 既存建築物の平面図 ※3～5は、住宅以外の場合、6は、住宅の場合7,8は、建て替え等を行う場合
審査基準22号 最終処分場の管理施設等	1. 宮崎県産業廃棄物処理施設設置指導要綱に基づく事前協議終了通知書又は許可書の写し		
<p>※ この表には、一般的な必要書類を掲げましたが、申請内容により、各号該当の判断資料として別途知事が必要と認める書類（県細則第25条の2第4号）を求める場合があります。（判断に必要な最小限のものに限る。）</p>			

別表 2

申請者の資力及び信用
 工事施行者の能力 に関する申請者に添付する書類

区 分	添 付 書 類	申 請 者	
		法人の場合	個人の場合
申請者の資力及び信用に関する書類	1. 法人の登記事項証明書（個人の場合は住民票）	○	○
	2. 最近の事業年度における法人事業税に関する納税証明書（必要に応じ財務諸表を添付）	○	—
	3. 最近の事業年度における所得税に関する納税証明書	—	○
工事施行者の能力に関する書類	1. 法人の登記事項証明書	○	—
	2. 建設業法第3条第1項に規定する建設業者許可済であることを証する書類（ただし、同項ただし書きに係るものを除く）	○	○

第1号様式（規則別記様式第2）

開発行為許可申請書（記載例）

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 令和 ○年 ○月 ○日 宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿 許可申請者住所 宮崎市橋通東2丁目10番1号 氏名 宮崎太郎		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる区域の名称	○○市○○町大字○○ ○番○号外10筆
	2 開発区域の面積	15,000 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	事務所
	4 工事施行者住所氏名	宮崎市橋通東○丁目○番○号 株式会社○○○○建設
	5 工事着手予定年月日	令和 ○年 ○月 ○日
	6 工事完了予定年月日	令和 ○年 ○月 ○日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	———
	9 その他必要な事項	———
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
 - 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 4 ※のある欄は記載しないこと。
 - 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

第2号様式（県細則別記様式第3）

設 計 説 明 書（記載例）

① 設計者 住所氏名		宮崎市橋東通2丁目10番1号 宮崎次郎		③ 申請者 氏名		宮崎太郎	
② 開発区域(工区)の名称		〇〇市〇〇町大字〇〇 〇番〇号外10筆					
設計方法	④ 目的	事務所ビル建築用敷地として区画の変更をし分譲する					
	⑤ 基本方法	建築物の設計内容を考慮して、道路等公共施設を配し、閑静なオフィスビル街が形成されるような計画とした。					
	⑥ その他	—————					
土地の現況	⑦ 地域(地区・街区等)	都市計画区域	用途地域	その他の地域(地区、街区等)			
		市街化区域	近隣商業地域	準防火地域			
⑧ 地目	区分	宅地	農地	山林	その他	合計	
	面積	14,400 m ²	m ²	m ²	600 m ²	15,000 m ²	
	比率	96.0 %	%	%	4.0 %	100 %	
⑨ 所有者	区分	自己所有	買収予定		その他	合計	
	面積	11,400 m ²	3,000 m ²	m ²	600 m ²	15,000 m ²	
	比率	76.0 %	20.0 %	%	4.0 %	100 %	
⑩ 備考		—————					
⑪ 土地の地形・地質及び措置		現況全面フラット					
⑫ 土地の利用計画	区分	宅地用地	道路用地	公園・緑地 広場用地	その他の用地	合計	
	面積	12,400 m ²	2,400 m ²	600 m ²	m ²	15,000 m ²	
	比率	80.0 %	16.0 %	4.0 %	%	100 %	
⑬ 街区の計画		区画面積 1,000m ² ~5,000m ² 区画数 7					
公共施設の整備計画	種類	計 画 概 要				⑭ 管理予定者	
	⑭ 道 路	9m幅員道路 延長150m 縦断勾配1% アスファルト舗装 6m " " 175m " 1% "				〇 〇 市	
	⑮ 排水施設	都市下水路へ放流					
	⑯ 給水施設	〇〇市上下水道				〇 〇 市	
	⑰ ガス供給施設	都市ガス利用					
	⑱ 公園・緑地・広場	公園 600m ²				〇 〇 市	
	⑲ 街路照明						
	⑳ 消防水利	消火栓 2箇所				〇 〇 市	
	㉑ 公益的施設						
	㉒ その他						

(注) ① すべての事項について記入し空欄にしないこと。

④ 自己用の建築物を建てる目的の場合に、この様式の添付は、不要であること。

(注) 管理予定者との協議結果を記入すること。

設 計 説 明 書

記 入 要 領

- 1 ④目的欄には、開発区域の使用目的、分譲、建て売り、社員住宅の別等を記入すること。
- 2 ⑤基本方針欄には、計画上特に配慮した点を記入すること。
- 3 ⑥その他欄には、土捨場及び土取場の位置並びに搬入、搬出の方法、経路等を記入すること。
- 4 ⑦地域（地区、街区等）欄には、市街化区域又は市街化調整区域の別、用途地域及びその他の地域を記入すること。
- 5 ⑩備考欄には、現況図の補足説明を記入すること。
- 6 ⑪土地の地形・地質及び措置欄には、土地の勾配、切土・盛土の別及び土の置換え等の措置を記入すること。
- 7 ⑬街区の計画欄には、宅地の区割の大きさ及び数を記入すること。
- 8 ⑭道路欄には、幅員（すべての種類）、延長距離、最大縦断勾配、路面の仕上げ等を記入すること。
- 9 ⑮排水施設欄には、直角式、しゃ集式、放射式等の方法の別及び排水管の材料等の構造を記入すること。
- 10 ⑰公園、緑地、広場欄には、公園・緑地・広場の別、その中に設ける施設等を記入すること。
- 11 ⑳消防水利欄には、消防活動のための水の供給方法、消火栓、防火用水等を記入すること。
- 12 ㉑公益的施設欄には、教育、医療等の施設を予定している場合に、その施設を記入すること。
- 13 ㉒その他欄には、污水处理施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。

公共施設の整備計画（記載例）

(1) 従前の公共施設の管理者等一覧表

従前の公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	廃止、付替え、拡幅の別	公共施設の概要			管理者名	同意の有無	所有者	備考
			幅員	延長	面積				
道路	道-1	付替	6m	100m	600㎡	〇〇市	有	〇〇市	

- 注 1 開発区域内にある従前の公共施設に関して記入すること。
 2 従前の公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。
 3 同一の物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。

公共施設の整備計画（記載例）

(2) 新たに設置される公共施設の管理者等一覧表

新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	公共施設の概要			管理することになる者の名称	協議成立又は協議中の別	備考
		幅員	延長	面積			
道 路	①	9m	150m	1,350㎡	○ ○ 市	協議成立	
	②	6m	175m	1,050㎡	○ ○ 市	協議成立	
公 園	㊦			600㎡	○ ○ 市	協議成立	

- 注 1 開発区域内に新設する公共施設に関して記入すること。
 2 新設する公共施設の名称は、道路、公園等種別ごとに記入すること。
 3 同一の物件に権利者が2人以上いる場合は、備考欄にその旨を記入すること。
 4 道路幅員の場合は、従前の公共施設の番号及び幅員等を備考欄に記入すること。

公共施設の整備計画（記載例）

(3) 付替えに係る公共施設の新旧一覧表

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	備考
名称	新旧対照図に付した番号	土地所有者	名称	新旧対照図に対する番号		
道路	道-1	〇〇市	道路	②	申請者	

注 1 法第40条第1項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入すること。

2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入すること。

第4号様式（県細則様式第7）

申請者の資力信用に関する申告書（記載例）

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

令和 ○年 ○月 ○日

住 所 宮崎市橋通東2丁目10番1号

申請者

氏 名 宮 崎 太 郎

〔 法人にあつては、主たる事業所の所在地及び
名称並びに代表者の氏名 〕

資力信用については、次のとおりです。

事業の概要等	設立年月日	— 年 — 月 — 日	資本金	—————	千円
	従業員数	5 人			
	事業の概要	宅地建物取引業			
	資格・免許等	宅地建物取引業 宮崎県知事（ ） ○○○○号			
	前年度事業量	500,000 千円	資産総額	300,000 千円	
	前年度納税額	法人税又は所得税	2,000 千円	事業税	—————
宅地造成経歴	工事施行場所	面積	工事施行者名	許認可番号年月日	着工・完了年月日
	○○市○○○○	12,000 m ²	株式会社 ○○建設	シレイ286-○-○○ 昭 ○. ○. ○	令 ○. ○. ○
	○○郡 ○○町○○○○	25,000 m ²	株式会社 ○○組	シレイ286-○-○○ 昭 ○. ○. ○	平 ○. ○. ○
		m ²			
主たる取引金融機関		○ ○ 銀行			

(注) 1 「設立年月日」欄には、申請者が法人である場合にのみ記入すること。

2 「資本金」欄には、申請者が株式会社又は有限会社である場合にのみ記入すること。

3 「資格・免許等」欄には、宅地建物取引業法による免許、建設業法による登録等の年月日及び番号を記入すること。

第5号様式（県細則様式第8）

工事施行者の工事能力に関する申告書（記載例）

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

令和 ○年 ○月 ○日

住 所 宮崎市橋通東2丁目10番1号

申請者

氏 名 宮 崎 太 郎

〔 法人にあつては、主たる事業所の所在地及び
名称並びに代表者の氏名 〕

次のとおり工事施行者について申告します。

工事施行者の住所及び氏名 (法人にあつては、主たる 事務所の所在地及び名称並 びに代表者の氏名)		宮崎市橋通東○丁目○番○号 株式会社○○建設 代表取締役 山 田 太 郎				
設立年月日	昭 ○ 年 ○ 月 ○ 日	建設業法第3条の 規定による許可年 月日及び番号	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日			
資 本 金	35,000 千円		国土交通大臣許可（特-○）第○○号			
従 業 員 数	事務	技術	労務	計	建設業法第26 条に規定する 主任技術者の 住所及氏名び	
	○人	○人	○人	○人		宮崎市橋通東○丁目○番○号 山 田 太 郎
前年度 納税額	法人税又は所得税 2,350千円		事 業 税 316千円			
住 宅 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	工事施行場所及び面積		注文主名	元請・下請の別	工 事 費	工 事 期 間
	○○郡○○町○○○ 8,700 m ²		○○○ 有限会社	元 請	45,000	令 年 月 から 年 月
	○○市○○○○○ 105,000 m ²		○○開発 株式会社	〃	120,000	平 年 月 から 年 月
	m ²					年 月 から 年 月
	m ²					年 月 から 年 月
m ²					年 月 から 年 月	

- (注) 1 「設立年月日」欄には、工事施行者が法人である場合にのみ記入すること。
 2 「資本金」欄には、工事施行者が株式会社又は有限会社である場合にのみ記入すること。
 3 「宅地造成工事等施行経歴」欄には、過去5年間における主な宅地造成工事等について記入すること。

資 金 計 画 書（記載例）

1 収支計画

（単位千円）

科 目		金 額	
収 入	処 分 収 入	740,000	
	宅 地 処 分 収 入	740,000	
	○ ○ ○	○,000	
	補 助 負 担 金	0	
	○ ○ ○	○,000	
自 己 資 金 借 入 金 計	自 己 資 金	90,000	
	借 入 金	220,000	
	計	1,050,000	
	支 出	用 地 費	200,000
		工 事 費	80,000
整 地 工 事 費		8,000	
道 路 工 事 費		37,000	
排 水 施 設 工 事 費		15,000	
給 水 施 設 工 事 費		8,000	
○ ○ ○		12,000	
附 帯 工 事 費		10,000	
事 務 費		12,000	
借 入 金 利 息		8,000	
○ ○ ○		220,000	
計	530,000		

資 金 計 画 書（記載例）

2 年度別資金計画

（単位千円）

科 目		年 度		令和 〇〇 年度	年度	年度	年度
		〇〇 年度	年度				
支 出	事 業 費			310,000			
	用 地 費			200,000			
	工 事 費			80,000			
	附 帯 工 事 費			10,000			
	事 務 費			12,000			
	借 入 金 利 息			8,000			
	○ ○ ○			0,000			
	借 入 償 還 金			220,000			
○ ○ ○			0,000				
	計			530,000			
収 入	自 己 資 金			90,000			
	借 入 金			220,000			
	○ ○ ○			0,000			
	処 分 収 入			740,000			
				740,000			
	宅 地 処 分 収 入			0,000			
	○ ○ ○			0			
	補 助 負 担 金			0,000			
○ ○ ○			0,000				
○ ○ ○			1,050,000				
	計						
借 入 金 の 借 入 先				〇〇銀行			

第7号様式（県細則様式第5）

設計者の資格に関する申告書（記載例）

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

令和 ○年 ○月 ○日

住所 宮崎市橋通東2丁目10番1号
設計者
氏名 宮崎次郎

平成 27 年 1 月 23 日生

都市計画法第31条に規定する設計者の資格については、次のとおりです。

都市計画法施行規則第19条の該当資格

第1号 (①) ロハニホヘトチ)

第2号

(注) 1 該当するものを○で囲むこと。

2 設計者の資格を有する者であることを証する書類を添付すること。

第8号様式（県細則様式第6）

土地の権利関係一覧表（記載例）

市町村	大字	字	地番	地目	所有者	所有権以外の権	※整理欄			
							公函	登記事項	所有者の同意書	印鑑証明書
〇〇市	〇〇町	△△	〇〇〇〇	田	宮崎太郎	根抵当権				
	〇〇〇〇	〃	〇〇〇〇	畑	〃					
	〃	〃	〇〇〇〇	宅地	〃					
	〃	〃	〇〇〇〇	雑種地	〃					
	〃	〃	〇〇〇〇	山林	〃					
	〃	〃	〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇	地役権				
	〃	〃	〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇					
	〃	□□	〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇					
	〃	〃	〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇					
	〃	〃	〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇	抵当権				
	〃	〃	〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇					

注 1 地番は整理上、「字」欄を追って記入すること。区画すること。借権等を記入すること。
 2 「大字」及び「字」欄は、筆数に応じて記入すること。区画すること。借権等を記入すること。
 3 「所有権以外の権」欄は、記入すること。
 4 ※印の欄は、記入すること。

第9号様式（県細則様式第4）

開発行為施行についての土地所有者等関係権利者の同意書
（記載例）

開発行為施行者

住 所 宮崎市橋通東2丁目10番1号

〔法人にあつては、その主たる事務所の
所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

氏 名 宮 崎 太 郎

開発区域に含まれる地域の名称

〇〇市〇〇町大字〇〇 〇番〇号外10筆

上記に係る開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施について、同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所・氏名	印
土 地 (〇 〇)	〇〇市〇〇町大字〇〇 〇〇番〇号	所 有 権	令和 〇. 〇. 〇	〇〇市 〇 〇 〇 〇	〇
〃 (〇 〇)	〃 〇〇番〇号	〃	令和 〇. 〇. 〇	〇〇市 〇 〇 〇 〇	〇
〃 (〇 〇)	〃 〇〇番〇号	根 抵 当 権	令和 〇. 〇. 〇	〇〇市 〇 〇 〇 〇 〇 〇 銀 行	〇
〃 (〇 〇)	〃 〇〇番〇号	所 有 権	令和 〇. 〇. 〇	〇〇市 〇 〇 〇 〇	〇
()					
()					
()					
()					
()					
()					
()					

- (注)1 「権利の対象物」欄には、土地、池沼、建築物等の別を記入し（ ）内には、土地については地目を、建築物については用途を記入すること。
2 「権利の種類」欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入すること。
3 同意した者の印に係る印鑑証明書を添付すること。

第10号様式

開発行為に関する協議の一覧表（記載例）

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

令和 ○年 ○月 ○日

開発行為者住所及び氏名 宮崎市橋通東2丁目10番1号
宮崎太郎

都市計画法第32条の規定に基づき、下記事項につき別添のとおり同意協議を得ました。

施行場所 ○○市○○町大字○○ ○番○号外10筆
面積 15,000㎡
開発目的 事務所ビル用地として

1 協議事項（公共施設）

種 別	管 理 者 (又は協議者)	同意年月日	用地の帰属者	同意年月日	適 用
道 路	○ ○ 市	令和○年○月○日	○ ○ 市	令和○年○月○日	
水 路					
排水施設(下水道)					
公 園	○ ○ 市	令和○年○月○日	○ ○ 市	令和○年○月○日	
消防水利施設	〃	令和○年○月○日	〃	令和○年○月○日	
給 水 施 設	〃	令和○年○月○日	〃	令和○年○月○日	
取 付 先 道 路					
取 付 先 水 路					
※ 教 育 施 設					
※ 電 気 施 設					
※ ガ ス 施 設					
※ 輸 送 施 設					

- 注意事項 1 取付先道路は取付道路と違います。取付道路は、道路の項で同時に扱います。
(施行令第25条第4号の道路)
- 2 ※印の協議は、20ha以上の開発行為に関する事項です。

第11号様式

同 意 書

令和 年 月 日

殿

㊟

年 月 日付けで申請のあった都市計画法第32条の規定に基づく同意申請については、下記のとおり同意します。

なお、新たな公共施設に供する土地については、都市計画法第36条の規定に基づく工事完了届と同時に登記承諾書及び土地登記事項証明書を提出してください。

おって、開発行為を廃止した場合には、直ちにその旨を届け出てください。

記

- 1 開発行為場所
- 2 開発行為の目的
- 3 財産の種類及び数量
 - (1) 同意を与える固有地

道 路 m² 水 路 m²

- (2) 事業完了後の公共施設に供する土地

種 類	地 積	機 能 管 理 者	財 産 管 理 者	土 地 所 有 者 (土地の帰属)	備 考

第12号様式

都市計画法第32条による公共施設に関する協議

都市計画法第32条に基づき、下記の開発行為により新たに設置される公共施設の管理並びに用地の帰属について、その公共施設の管理者及び用地の帰属者となろうとする
市
町と開発行為者との間に協議が整ったことを確認する。
村

令和 年 月 日

公共施設の
管理、帰属者 ㊟

開発行為者
住 所 ㊟
氏 名

1 開発行為の概要

開発区域に含まれる区域の名称	
開 発 区 域 の 面 積	
開 発 行 為 の 目 的	

2 協議事項

別紙のとおり。

(別紙)

都市計画法第32条による公共施設に関する協議書

開発区域の名称	施設の内容			管理 者	用地の 帰属	開発区域の面積		協議 条件	開発の 目的	備考	
	名称	区画 番号	数量			費用	負担				
道			延長 m								
			面積 ㎡								
公 園 (緑地)											
排 水											
登記事務について											
そ の 他											
協議年月日	令和	年	月	日	協議申請者住所氏名						印
					協議指導者職氏名						印

(別添) 申請内容説明書 (法第34条第14号、令第36条第1項第3号ホ)

申請者	
開発審査会審査基準 (該当するものに○印)	
1. 分家住宅	(理由) イ. 世帯分離 ロ. 結婚 ハ. 親の扶養 ニ. Uターン ホ. その他
1の2. 指定既存集落内の分家住宅	
2. 市街化調整区域において収用対象事業の施行により移転する建築物等	
3. 社寺、仏閣及び納骨堂	
4. 研究施設	
5. 既存事業所等の従業員住宅・寮等	
6. 土地区画整理事業の施行された土地の区域内における建築物等	
7. 既存集落内の自己用住宅	(理由) イ. 過密 ロ. 狭小 ハ. 被災 ニ. 立退き ホ. 借家 ヘ. 定年 ト. 退職 チ. 卒業 リ. その他
7の2. 指定既存集落内の自己用住宅	
8. 地区集会所その他都市計画法第29条第1項第3号に規定する施設に準ずる施設である建築物	
9. 既存建築物の建替	
10. 建築基準法第39条第1項の災害危険区域等に存する建築物の移転	
11. 既存宅地における建築物	
11の2. 既存宅地の分割	
11の3. 既存宅地における自己用住宅	
12. 市街化調整区域決定に伴う経過的措置	
13. 既存の権利の未届けに係る特別措置	
14. 既存の権利の未行使に係る救済措置	
15. 公営住宅	
16. 市街化調整区域におけるレクリエーションのための施設を構成する建築物	
17. 指定既存集落内の小規模な工場等	
18. 地域振興のための工場等	
19. 幹線道路の沿道等における大規模な流通業務施設	
20. 有料老人ホーム	
21. 都市計画法に基づき適法に建築された建築物のやむを得ない事情による用途変更	
22. 産業廃棄物の最終処分場に設けられる管理施設等	
23. その他	
現在居住している住宅の状況 (予定建築物が住宅の場合、該当するものに○印)	イ. 持家 ロ. 借家 ハ. 給与住宅 ニ. その他 ()
申請理由 (主たる理由を簡潔に記述。1号、1号の2、7号、7号の2、においては、「その他」の場合のみ。別紙でも可。)	

(2) 開発行為変更許可申請（法第35条の2）

ア 開発行為変更許可申請

(ア) 開発行為変更許可申請書（法第35条の2第2項）

様式第9の2に変更分を赤書きで新旧を対照できるように作成のうえ、次の(イ)、イに該当する必要書類、図面を添付して、当初申請した市役所又は役場に提出してください。

(イ) その他の書類

開発行為許可申請で提出した書類のうち今回変更となる書類を、変更分を赤書きで新旧を対照できるように作成してください。

また、変更に伴い新たに提出が必要になる書類についても、(1)開発行為許可申請の作成要領に従い作成し、提出してください。

イ 開発行為変更許可申請書添付図面

設計図面は、当初提出済みの図面のうち変更になる図面のみ、変更箇所を赤書きで新旧を対照できるように作成してください。

また、変更に伴い新たに提出が必要になる図面については、変更設計図面として作成してください。

ウ 変 更 届

開発行為変更届出書（法第35条の2第3項）

様式第9の3に必要な事項を記入し、新旧を対照できるように作成し、変更に係る図面等を添付して、当初申請した市役所又は役場に提出してください。

エ 開発行為変更許可申請（法第35条の2）提出書類の様式及びその記載例

県細則別記様式第9の2（第21条の3関係）

開発行為許可申請書（記載例）

<p>都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日</p> <p>宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿</p> <p style="text-align: center;">許可申請者住所 宮崎市橘通東2丁目10番1号</p> <p style="text-align: center;">氏名 宮崎太郎</p>		※手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる区域の名称	○○市○○町大字○○ ○番○号外10筆
	2 開発区域の面積	16,000 平方メートル 15,000
	3 予定建築物等の用途	事務所
	4 工事施工者住所氏名	宮崎市橘通東○丁目○番○号 株式会社○○○○建設
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	———
	6 その他必要な事項	———
開発許可の許可番号	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 第 286-○-○ 号	
変更の理由	(この欄で不足する場合は別紙に記入してもよい。)	
※受付番号	年 月 日 第 号	
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※のある欄は記載しないこと。
 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること
 5 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

第2号様式（県細則別記様式第3）

設 計 説 明 書（記載例）

① 設計者 住所氏名		宮崎市橋東通2丁目10番1号 宮崎次郎		③ 申請者 氏名		宮崎太郎	
② 開発区域(工区)の名称		〇〇市〇〇町大字〇〇 〇番〇号外10筆					
設計方法	④ 目的	事務所ビル建築用敷地として区画の変更をし分譲する					
	⑤ 基本方法	建築物の設計内容を考慮して、道路等公共施設を配し、閑静なオフィスビル街が形成されるような計画とした。					
	⑥ その他	—————					
土地の現況	⑦ 地域(地区・街区等)	都市計画区域	用途地域	その他の地域(地区、街区等)			
		市街化区域	近隣商業地域	準防火地域			
土地の現況	⑧ 地目	区分	宅地	農地	山林	その他	合計
		面積	15,100 14,400 m ²	m ²	m ²	900 600 m ²	16,000 15,000 m ²
		比率	94.4 96.0 %	%	%	5.6 4.0 %	100 %
土地の現況	⑨ 所有者	区分	自己所有	買収予定		その他	合計
		面積	11,400 m ²	3,300 3,000 m ²	m ²	1,300 600 m ²	16,000 15,000 m ²
		比率	71.3 76.0 %	20.6 20.0 %	%	8.1 4.0 %	100 %
⑩ 備考		—————					
⑪ 土地の地形・地質及び措置		現況全面フラット					
土地の利用計画	⑫ 土地の利用計画	区分	宅地用地	道路用地	公園・緑地 広場用地	その他の用地	合計
	面積	12,500 12,000 m ²	2,400 m ²	1,100 600 m ²	m ²	16,000 15,000 m ²	
	比率	78.1 80.0 %	15.0 16.0 %	6.9 4.0 %	%	100 %	
⑬ 街区の計画		区画面積 1,000m ² ~5,000m ² 区画数 7					
公共施設の整備計画	⑭ 道路	計 画 概 要				⑮ 管理予定者	
	⑮ 排水施設	9m幅員道路 延長150m 縦断勾配1% アスファルト舗装 6m " " 175m " 1% "				〇〇市	
	⑯ 給水施設	都市下水路へ放流					
	⑰ ガス供給施設	〇〇市上下水道				〇〇市	
	⑱ 公園・緑地・広場	公園 1,100 600 m ²				〇〇市	
	⑲ 街路照明						
	⑳ 消防水利	消火栓 2箇所				〇〇市	
	㉑ 公益的施設						
	㉒ その他						

(注) 管理予定者との協議結果を記入すること。

(注) ① すべての事項について記入し空欄にしないこと。
 ② 自己用の建築物を建てる目的の場合に、この様式の添付は、不要であること。

開発行為変更届出書（記載例）

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿

届出者 住所 宮崎市橋通東2丁目10番1号
氏名 宮崎太郎

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

工事施行者の住所変更

当初

宮崎市橋通東○丁目○番○号

変更

宮崎市橋通西○丁目○番○号

2 変更の理由

本社ビル新築による住所移転のため

3 開発許可の許可番号

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 第 286-○-○号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

2 開発行為の許可に関連する届出、承認、許可等

(1) 提出書類の一覧表

申請書は、申請図書の一覧表の小分類の番号順に製本してください。

※印は、自己居住用の開発行為と1ha未満の自己業務用の開発行為については不要です。

図書の分類		申請図書	様式番号	備考		
大分類	小分類					
工 着 手 届	1	工事着手届	第13号様式 (県細則様式第10)	(県細則第22条)		
工 届 事 出 完 了 書	1	工事完了届出書	第15号様式 (規則様式第4)	(法第36条) (規則第29条)		
	2	公共施設工事完了届出書	第16号様式 (規則様式第5)	〃		
	3	工事施工写真				
開 関 廃 止 の 行 工 届 為 事 出 に の 書	1	開発行為に関する工事の廃止の届出書	第17号様式 (規則様式第8)	(法第38条) (規則第32条)		
	2	廃止の理由書				
	3	防災計画書				
地 届 承 継 書	1	地位承継届出書(一般承継)	第18号様式 (県細則様式第16)	(法第44条) (県細則第26条)		
	2	承継の事由を証する書類		〃		
地 位 承 継 承 認 申 請 書	1	-1	地位承継承認申請書 (特定承継)	第19号様式 (県細則様式第17)	(法第45条) (県細則第27条)	
		-2	収入証紙(手数料)		第II章表3	
	2		権限を取得したことを証する書類		(県細則第27条)	
	3		土地の登記事項証明書又は全部事項証明書			
	4		公 図			
	※ 5	-1		申請者の資力信用に関する申告書	第4号様式 (県細則様式第7)	(県細則第20条の2 第3号)
			※ -2	申請者の資力信用に関する申告書に添付する書類		別 表 2
6		その他知事が必要と認める書類				

図書の分類		申請図書	様式番号	備考	
大分類	小分類				
工事完了公告前の	建築物の建築等承認申請書の	1	開発行為に関する工事完了公告前の建築物の建築等許可申請書	第20号様式 (県細則様式第12)	(法第37条第1項) (県細則第23条の2)
		2	申請理由書		(県細則第23条の2 第4号)
		3	土地利用計画図	S = 1/1,000以上	(県細則第23条の2 第1号)
		4	現況写真		(県細則第23条の2 第2号)
		5	建築物等の配置図	S = 1/1,000以上	(県細則第23条の2 第3号)
		6	建築物等の平面図	S = 1/100 〃	(県細則第23条の2 第4号)
		7	その他知事が必要と認める書類		〃
建築物特例許可申請書の	1	-1	建築物特例許可申請書	第21号様式 (県細則様式第13)	(法第41条第2項 ただし書) (県細則第24条)
		-2	収入証紙(手数料)		第II章表3
		2	申請理由書		(県細則第24条第6号)
		3	建築物等概要書	第22号様式 (県細則様式第14)	(県細則第24条第1号)
		4	附近見取図	S = 1/25,000以上	(県細則第24条第2号)
		5	敷地現況図	S = 1/1,000 〃	(県細則第24条第3号)
		6	建築物の配置図	S = 1/1,000 〃	(県細則第24条第6号)
		7	建築物の平面図	S = 1/100 〃	(県細則第24条第4号)
		8	建築物の立面図	S = 1/100 〃	(県細則第24条第5号)
9	その他知事が必要と認める書類		(県細則第24条第6号)		
予定建築物以外の	建築物等許可申請書の	1	予定建築物以外の建築等許可申請書	第23号様式 (県細則様式第15)	(法第42条第1項 ただし書) (県細則第25条)
		-2	収入証紙(手数料)		第II章表3
		2	申請理由書		(県細則第25条)
		3	建築物等概要書	第22号様式 (県細則様式第14)	〃

図書の分類		申請図書	様式番号	備考	
大分類	小分類				
予定建築物以外の	4	附近見取図	S=1/25,000以上	〃	
	5	敷地現況図	S=1/1,000 〃	〃	
	6	建築物の配置図	S=1/1,000 〃	〃	
	7	建築物の平面図	S=1/100 〃	〃	
	8	その他知事が必要と認める書類		〃	
開発登録簿	1	開発登録簿閲覧申請書	第24号様式 (県細則様式第19)	(県細則第30条)	
開発交付登録簿の書	1	-1	開発登録簿の写しの交付請求書	第25号様式 (県細則様式第20)	(法第47条第5項) (県細則第34条)
		-2	収入証紙(手数料)		第Ⅱ章表3
開発許可行為	1	-1	開発行為変更許可申請書	(県細則様式第9の2)	(法第35条の2第2項) (県細則第21条の3 第1項)
		-2	収入証紙(手数料)		第Ⅱ章表3
	2		県細則第20条の2に掲げる書類のうち、内容が変更されるもの		(規則第28条の3) (県細則第21条の3 第2項)
開発届出書	1		開発行為変更届出書	(県細則様式第9の3)	(法第35条の2第3項) (県細則第21条の4)
	2		変更に係る書類、図面等		(県細則第24条第6号)

(2) 開発許可に関連する申請、届出等の作成要領

ア 工事着手届

工事に着手する前に工事着手届出書第13号様式により、必要事項を記載して該当市町村の関係各課(係)を経由のうえ、提出してください。

イ 工事完了届出書

工事が完了(工区に分けた場合は工区別)した場合は、公共施設に関する同意協議書写及び工事状況報告書を添えて、工事完了届出書第15号様式(規則別記様式第4)を提出し、完了検査を受けてください。

工事状況報告書には、位置図、完成図、計画平面図(排水、給水を含む)、確定測量図、地籍図(公図)並びに工事工程写真、竣工写真及び登記関係一覧表を添付してください。

なお、市町村へ工事完了届を提出する際、公共施設に用する登記嘱託書の案を同時に提出する必要があります。

検査の結果、開発許可の内容に適合している場合は、検査済証を交付します。

ウ 公共施設工事完了届出書

公共施設の工事のみが完了した場合、完成図公共施設の地籍図並びに工事写真を添えて、公共施設工事完了届出書第16号様式（規則別記様式第5）を提出し、完了検査を受けてください。

検査の結果、開発許可の内容に適合している場合は、検査済証を交付します。

エ 開発行為に関する工事の廃止の届出書

許可を受けた開発行為を廃止する場合は、開発行為に関する工事の廃止の届出書第17号様式（規則別記様式第8）を提出してください。

届出書には、廃止した時点における現況図、理由書及び廃止に伴い損なわれた公共施設の回復計画及び災害防止計画を示す図書を添付してください。

オ 地位の承継

開発行為の許可に基づく地位は受け継ぐことができますが、届出又は承認が必要です。

(ア) 一般承継（法第44条）（第18号様式）

相続人のほか、合併後存続する法人または合併により設立した法人が許可に基づく地位を承継する場合は、知事にその旨届出しなければなりません。

(イ) 特定承継（法第45条）（第19号様式）

一般承継を除き、開発許可を受けた者から土地の所有権その他工事の施行のために必要な権限を取得し許可に基づく地位を承継する場合は、知事の承認を得なければなりません。

許可に基づく地位とは、許可を受けたことによって発生する権利、義務のすべてをいい、次のような事項があります。

- a 許可権者との関係において適法に開発行為または法第43条の建築を行い得る権利
- b 公共施設の管理者等との協議によって定められている公共施設の設置、変更の権利
- c 法第40条第3項の費用の負担を求め得る権利
- d 土地所有者等との関係において、工事につき同意を得ている地位
- e 工事完了、工事廃止の届出義務

(3) 開発許可に関連する届出、承認、許可等様式及び記載例

第13号様式（県細則別記様式第10）

工事着手届（記載例）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 〇 〇 〇 殿

届出者 住所 宮崎市橋通東2丁目10番1号
 氏名 宮崎太 郎
 （法人にあつては、その主たる事務所の
 所在地及び名称並びに代表者の氏名）

次のとおり開発行為に関する工事に着手したので、都市計画法施行細則第22条の規定により届け出ます。

開発許可の年月日及び番号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 シレイ〇〇〇-〇〇
開発区域に含まれる地名	〇〇市〇〇町大字〇〇番〇〇号外10筆
工事着手年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
工事施工者の住所及び氏名 （法人にあつては、主たる 事務所の所在地及び名称並 びに代表者の氏名）	宮崎市橋通東2丁目〇番〇号 株式会社 〇〇建設
現場代理人	宮崎市〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇
連絡場所 資格、免許等	〇〇市〇〇町大字〇〇番〇〇号 現場事務所（電話〇〇-〇〇〇〇〇） 〇〇〇〇〇
主任技術者	宮崎市〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇
連絡場所 資格、免許等	〇〇市〇〇町大字〇〇番〇〇号 現場事務所（電話〇〇-〇〇〇〇〇） 〇〇〇〇〇
※処理欄	

(注) 1 ※印の欄には、記入しないこと。
 2 不要の文字は、抹消すること。

第14号様式（県細則別記様式第11）許可標識（記載例）

都市計画法による開発許可済	
許可年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
指令番号	シレイ 〇〇〇-〇〇
許可を受けた者の氏名（法人にあつては、名称）	宮崎市橋通東2丁目10番1号 宮崎太 郎
工事施工者の住所及び氏名 （法人にあつては、主たる 事務所の所在地及び名称並 びに代表者の氏名）	宮崎市橋通東2丁目〇番〇号 株式会社 〇〇建設
開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市〇〇町大字〇〇番〇〇号外10筆
現場代理人の氏名	〇〇 〇〇
主任技術者の氏名	〇〇 〇〇
工事予定期間	自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日
検査済証の交付年月日及び番号	年 月 日 第 号

----- 50センチメートル以上 -----

(注) 1 木板、プラスチック板その他これらに類するものに記載すること。
 2 不要の文字は、抹消すること。

第15号様式（規則別記様式第4）

工事完了届出書（記載例）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県〇〇土木事務所長 殿

届出者 住所 宮崎市橋通東2丁目10番1号

氏名 宮崎太郎

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 シレイ〇〇〇-〇〇）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 工事完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
2. 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
〇〇市〇〇町大字〇〇〇番〇号

※ 受付番号	年	月	日	第	号
※ 検査年月日	年	月	日		
※ 検査結果	合		否		
※ 検査済証番号	年	月	日	第	号
※ 工事完了公告年月日	年	月	日		

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

第16号様式（規則別記様式第5）

公共施設工事完了届出書

年 月 日

殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年月日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 工事完了年月日 年 月 日
2. 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
3. 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年	月	日	第	号
※ 検査年月日	年	月	日		
※ 検査結果	合		否		
※ 検査済証番号	年	月	日	第	号
※ 工事完了公告年月日	年	月	日		

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

第17号様式（規則別記様式第8）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

宮崎県知事 殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を
廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の名称 平方メートル
- 3 開発行為に関する工事の
廃止に係る地域の面積

備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

第18号様式（県細則別記様式第16）

地位承継届出書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

承継人

氏名

〔法人にあつては、その主たる事務所の
所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

都市計画法第44条の規定により次のとおり開発（建築）許可に基づく地位を承継したので、都市計画法施行細則第26条の規定により届け出ます。

許可の年月日及び番号	年 月 日	シレイ	—
被継承人の住所及び氏名 （法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称）			
承継の原因			
承継年月日	年 月 日		
備考			
※ 処 理 欄			

(注) 1 ※印の欄には、記入しないこと。
2 不要の文字は、抹消すること。

第19号様式（県細則別記様式第17）

開発許可に基づく地位承継承認申請書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所
申請者
氏名

〔 法人にあつては、その主たる事務所の
所在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次のおおり開発許可に基づく地位を承継したいので、都市計画法第45条の規定により承認してください。

承継したい開発区域に含まれる地域の名称及び面積	㎡
開発許可を受けた者又はその承継人の氏名（法人にあつては、その名称）	
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 シレイ
承継した年月日	年 月 日
取得した権原及び取得の原因	
※受付欄	※承認欄
※手数	※料 欄

- (注) 1 ※印の欄には、記入しないこと。
2 不要の文字は、抹消すること。

第20号様式（県細則別記様式第12）

開発行為に関する工事を完了公告前の建築物
の建築（特定工作物の建設）承認申請書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所
申請者
氏名

〔 法人にあつては、その主たる事務所の
所在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次のおおり開発行為に関する工事を完了公告前の建築物 建築 建設 について承認を受けたいので、都市計画法第37条第1号の規定により申請します。

開発許可年月日及び許可番号	年 月 日 シレイ
開発許可を受けた者の住所及び氏名（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称）	
建築物又は特定工作物の敷地の所在地及び面積	
予定建築物の用途又は特定工作物の種類	
予定建築物又は特定工作物の構造	
予定建築物又は特定工作物の敷地として当該土地を利用することの権利の内容	
予定建築物の棟数及び戸数	
申請の理由	
※（受付欄）	※（承認欄）

(注) 1 「予定建築物又は特定工作物の敷地として当該土地を利用することの権利の内容」欄には、所有権、地上権、賃借権その他当該土地を利用することに
ついての権利の内容を記入すること。

- 2 ※印の欄には記入しないこと。
3 不要の文字は、抹消すること。

第21号様式（景細則別記様式第13）

建築物特例許可申請書

宮崎県知事 殿

年 月 日

申請者 住所
氏名

〔 法人にあつては、その主たる事務所の
所在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次のとおり建築物の特例許可を受けたいので、都市計画法第41条第2項ただし書きの規定により申請します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日 シレイ	—
定められた制限の内容		
建築物の用途		
建築しようとする土地の所在地及び地番		
許可を受ける具体的内容		
※受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可の年月日及び番号	年 月 日 シレイ	—
※手数 数 料 欄		

(注) 1 ※印の欄には、記入しないこと。
2 不要の文字は、抹消すること。

第22号様式（景細則別記様式第14）

建築物概要書		建築物の棟別概要		敷地面積				
主要用途	建築面積	建築面積の敷地面積に対する割合	延べ面積	敷地面積	%			
	建築面積	延べ面積	敷地面積					
申請部分	m ²	m ²	m ²					
申請以外の部分	m ²	m ²	m ²					
合計	m ²	m ²	m ²		m ²			
建築物の棟別概要								
棟番	用途	工事種別	構造	階数	建築面積	延べ面積	外壁の仕上げ	最高の高さ
					m ²	m ²		m
備考								

第23号様式（県細則別記様式第15）

予定建築物以外の建築等許可申請書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

申請者

氏名

〔 法人にあつては、その主たる事務所の
所在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次のとおり予定建築物以外の建築物の新築（改築、用途の変更）の許可を受けた
いので、都市計画法第42条第1項ただし書きの規定により申請します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日 シレイ	—
予定建築物の用途		
土地の所在地及び地番		
新築、改築又は用途の変更 後の建築物の用途		
新築、改築又は用途の変更 の理由		
※受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可の年月日及び番号	年 月 日 シレイ	—
※手数 数 料 欄		

(注) 1 ※印の欄には、記入しないこと。

2 不要の文字は、抹消すること。

第24号様式（県細則別記様式第19）

開発登録簿閲覧申請書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

申請者

氏名

次のとおり開発登録簿の閲覧をしたいので、都市計画法施行細則第30条の規定によ
り申請します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日 シレイ	—
開発許可を受けた者の住所 及び氏名（法人にあつては 主たる事務所の所在地及び 名称）		
開発区域に含まれる地域の 名称		
閲 覧 理 由		
備 考		

第25号様式（県細則別記様式第20）

開発登録簿の写しの交付請求書

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所（所在地）

請求者 氏名（名称及び代表者氏名）

電話番号

都市計画法第47条第5項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を受けたいので請求します。

開発許可の年月日 及び番号	年 月 日
開発許可を受けた者の住所 （所在地）及び氏名（名称 及び代表者氏名）	
開発区域に含まれる地域の 名称	
写しを必要とする理由	
写しの交付請求枚数	調書 枚 図面 枚
※手 数 料 欄	

（注） ※印のある欄は、記入しないでください。

開 発 登 録 簿（調 書）

（表 面）

				市町名				整理番号			
開発許可番号	年 月 日 シレイ ー			許可に基	承継の年月日		年 月 日		変 更		
開発許可を受けた者	氏 名			づく地位 の承継	承継人	氏 名					
	住 所					住 所					
予定建築物の用途				工 事 施 行 者	氏 名						
					住 所						
開 発 区 域	区域・地域等	市街化区域		㎡	（第一種、第二種）低層住居専用地域、 （第一種、第二種）中高層住居専用地域、 （第一種、第二種、準）住居地域、 近隣商業地域、商業地域、 準工業地域、工業地域、工業専用地域、その他						
		そ の 他		㎡							
		市街化調整区域		㎡							
	地域の名称										
域	工区面積等	工区数	工区		㎡	工区	㎡	工区	㎡		
		総面積	㎡		㎡	工区	㎡	工区	㎡		
					㎡	工区	㎡	工区	㎡		

（裏 面）

都市計画法第41条第1項に規定する制限の内容				都市計画法第41条第2項ただし書き若しくは第42条第1項ただし書きの規定による許可又は同条第2項の協議の内容		
工 区 名	工事着工年月日	工事完了検査年月日	検査済証番号	工事完了公告年月日	告 示 番 号	都市計画法第81条第1項の規定による監督処分の内容
工区		
工区		
工区		
工区		
工区		
工区		
工区		
工区		
備 考						

（注） 不要な文字は、抹消すること。

3 建築物の建築等許可申請（法第43条）等

(1) 提出書類の一覧表

申請書は、申請図書の一覧表の小分類の番号順に製本してください。

図書の分類		申請図書	様式番号	備考	
大分類	小分類				
建築物の建築等許可申請書	1	-1	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可申請書	第27号様式 (規則様式第9)	(法第43条第1項) (規則第34条)
		-2	収入証紙(手数料)		第Ⅱ章表3
		-3	委任状		(県細則第25条の3 第4号)
		2	理由書	別添 申請内容説明書	(県細則第25条の3 第4号)
		3	令第36条第1項第3号イ、ロ、ハ、ニ、ホに該当することを証する書類		別表1
		4	附近見取図	S=1/25,000以上	(規則第34条第2項)
		5	敷地現況図	S=1/1,000 〃	〃
		6	公 図		(県細則第25条の3 第1号)
		7	土地の登記事項証明書又は全部事項証明書		〃
		8	建築物等の配置図	S=1/1,000以上	(県細則第25条の3 第4号)
		9	建築物等の平面図	S=1/100 〃	〃
		10	排水施設計画平面図	S=1/1,000 〃	〃
		11	求積図	S=1/1,000 〃	〃
	12	現況写真(申請地)		〃	
	13	その他知事が必要と認める書類		〃	

申請書は、申請図書の一覧表の小分類の番号順に製本してください。

図書の分類		申請図書	様式番号	備考	
大分類	小分類				
既存宅地許可申請書	1	-1	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第1種特定工作物の新設許可申請書	第27号様式 (規則様式第9)	(法第43条第1項) (規則第34条)
		-2	収入証紙(手数料)		第Ⅱ章表3
		-3	委任状		(県細則第25条の3 第4号)
	2		理由書	別添 申請内容説明書	(県細則第25条の3 第4号)
	3		令第36条第1項第3号ホに該当することを証する書類		別表1
	4		附近見取図	S=1/25,000以上	(規則第34条第2項)
	5		周辺状況図(建築物の連たん状況が確認できるもの)	S=1/1,000 "	(県細則第25条の3 第4号)
	6		敷地現況図	S=1/1,000 "	(規則第34条第2項)
	7		公 図		(県細則第25条の3 第1号)
	8		土地の登記事項証明書又は全部事項証明書		"
	9		線引の際に宅地であったことを証する書類	(課税証明等)	(県細則第25条の3 第4号)
	10		現況写真		(県細則第25条の3 第2号)
	11		建築物等の配置図(用途を表示)	S=1/1,000以上	(県細則第25条の3 第4号)
12		求積図	S=1/1,000 "	"	
13		その他知事が必要と認める書類		"	

別表1 令第36条第1項第3号イ～ホに該当することを証する書類一覧表

該 当 法 令		内 容	必 要 図 書
法第34条	令第36条 第1項第3号		
第 1 号	イ	公共公益施設	1. 事業計画書その他利用者の居住区域がわかる資料 2. 営業資格等を証する書類
		日用品店舗等	1. 業務内容説明書 2. 営業資格等を証する書類
第 2 号		資源の活用	1. 利用目的、利用方法、利用対象、規模等について記載した書類 2. 資源の埋蔵、分布等の状況を示す図面
第 3 号		温度、湿度、空気等	政令が未制定で適用なし
第 4 号		農林漁業用施設	1. 利用目的、利用方法、利用対象、規模等について記載した書類 2. 生産地との関係、取扱品目、取扱量等について記載した書類 3. 生産地との関係を示す図面 (S=1/2, 500)
第 5 号		農林業等活性化基盤施設	1. 所有権移転等促進計画の内容を示す書類
第 6 号		中小企業の事業の共同化施設等	1. 事業の概要を説明する書類 2. 助成事業の対象であることを証する書類 3. 共同化又は集団化された組合等の定款
第 7 号		市街化調整区域における既存工場と密接な関連を有する関連工場施設	1. 既存工場に関する申告書 (業種、業態、工程、原料、製品名) 2. 申請工場に関する申告書 (業種、業態、工程、原料、製品名) 3. 両工場の関連 (作業工程及び原材料、製品等の輸送等) 4. 両工場間の取扱高及び全体との比率を記載した書類 5. 地場産業については周辺同種工場の分布の状況図
第 8 号		危険物の処理貯蔵施設 (火薬庫)	1. 業務内容説明書 2. 火薬類取締法第12条の許可書の写し
第8号の2		災害危険区域等	1. 移転計画書 2. 従前建築物等の現況写真 3. 従前建築物等の建物の全部事項証明書 4. 所有権を有する者の同意書
第 9 号		沿道サービス施設等	1. 業務内容説明書
第 10 号	集落地区計画に定める施設	1. 集落地区計画の内容を示す書類	
第 11 号	ロ	市街化区域に隣接、近接等で条例で指定されたもの	1. 申請者の資産証明 2. 予定建築物の立面図等、細則第47条の基準に該当することを証する書類
第 12 号	ハ	定型的なもので条例で指定されたもの	条例が未制定で適用なし

該 当 法 令		内 容	必 要 図 書
法第34条	令第36条 第1項第3号		
第13号	ニ	既存の権利の届者がその権利の行使として行うもの	1. 既存の権利の届出書の写し
第14号	ホ	審査基準1号 分家住宅	1. 本家及び分家予定者の住民票 2. 本家と分家予定者の親族関係を証する書類（戸籍謄本等）ただし、1.により親族関係が確認できる場合は不要 3. 分家予定者の資産証明 4. 本家の土地所有状況を示す書類 5. 農業振興地域内の土地の交換分合による場合は交換分合であることを示す書類
		審査基準1号の2 指定既存集落内の分家住宅	1. 審査基準1号1～4と同じ
		審査基準2号 収用対象事業の施行による移転	1. 収用対象事業の施行による移転であることを証する書類 2. 被買収地土地利用状況図及び建築平面図 3. 被買収地と移転地との位置関係を示す図面 (S=1/2, 500)
		審査基準3号 社寺、仏閣及び納骨堂	1. 建築物の利用対象について記載した書類
		審査基準5号 既存事業所の従業員住宅等	1. 既存事業所土地利用状況図及び建築平面図 2. 既存事業所と従業員住宅等との位置関係を示す図面
		審査基準6号 土地区画整理区域内における建築物等	1. 土地区画整理事業の施行された土地の区域内であることの証明
		審査基準7号 既存集落内の自己用住宅	1. 申請者の住民票 2. 申請者の資産証明
		審査基準7号の2 指定既存集落内の自己用住宅	1. 審査基準7号1～2と同じ 2. かつて10年以上生活の本拠を有していた者に該当する場合は、それを証する書類
		審査基準8号 地区集会所等の建築物	1. 建築物の利用対象、管理運営組織の規模等について記載した書類
		審査基準9号 既存建築物の建替	1. 既存建築物の敷地の土地利用状況図 2. 既存建築物の平面図 3. 既存建築物の経緯を説明する書類
審査基準10号 災害危険区域内の建築物の移転	1. 法令又は条例等に基づく移転であることを証する書類 2. 従前敷地の位置図、土地利用状況図、建築平面図		

該 当 法 令		内 容	必 要 図 書
法第34条	令第36条 第1項第3号		
第 1 4 号	ホ	審査基準11号 既存宅地	1. 線引の際に宅地であったことを証する書類（課税証明等） 2. 従前用途とほぼ同一のものにしようとするものについては従前用途を証する書類
		審査基準11号の2 既存宅地の分割	1. 審査基準11号と同じ
		審査基準12号 既済の開発行為	1. 既済の開発行為の確認証の写し及び確認を受けた土地利用計画図
		審査基準13号 既存の権利の未届け	1. 届出期間中、線引都市計画区域外に居住していたことを証する書類及び届出ができなかったこと理由書 2. 申請者資産証明
		審査基準14号 既存の権利の未行使	1. 既存の権利の届出に基づく権利を法定期間内に行使できなかった理由及びそのことを証する書類
		審査基準15号 公営住宅	1. 過疎地域振興計画に基づいて計画されるものについては、これを証する書類
		審査基準16号 レクリエーション施設	1. 建築物の利用対象について記載した書類
		審査基準17号 指定既存集落内の小規模な工場等	1. 申請者の住民票 2. 業務内容説明書
		審査基準18号 地域振興のための工場等	1. 本号基準4に該当することを説明する書類
		審査基準20号 有料老人ホーム	1. 業務内容説明書
		審査基準21号 やむを得ない理由による用途変更	1. やむを得ない理由を証する書面 2. 既存建築物の経緯を説明する書類 3. 業務内容説明書 4. 用途変更前の業務内容説明書 5. 営業資格等を証する書類（必要な場合） 6. 申請者の資産証明 7. 既存建築物の敷地の利用状況図 8. 既存建築物の平面図 ※3～5は、住宅以外の場合、6は、住宅の場合7,8は、建て替え等を行う場合
審査基準22号 最終処分場の管理施設等	1. 宮崎県産業廃棄物処理施設設置指導要綱に基づく事前協議終了通知書又は許可書の写し		
<p>※ この表には、一般的な必要書類を掲げましたが、申請内容により、各号該当の判断資料として別途知事が必要と認める書類（県細則第25条の2第4号）を求める場合があります。（判断に必要な最小限のものに限る。）</p>			

(2) 建築物の建築等許可申請書（法第43条）の様式

第27号様式（規則別記様式第9）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設許可申請書（記載例）

<p>都市計画法第43条第1項の規定により、 新 築 改 築 用途の変更 新 設 令和〇〇年〇〇月〇〇日 宮崎県知事 ○ ○ ○ ○ 殿 許可申請者住所 宮崎市橘通東2丁目10番1号 氏名 宮崎太郎</p>		<p>※手数料欄 （第二章 表3の手数料）</p>
<p>1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積</p>	<p>〇〇市〇〇町〇〇番〇 畑 〇〇〇 m²</p>	
<p>2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途</p>	<p>分家住宅</p>	
<p>3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途</p>		
<p>4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由</p>	<p>令第36条第1項第3号ホ</p>	
<p>5 その他必要な事項</p>	<p>農地法第5条許可申請中</p>	
<p>※ 受 付 番 号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>	
<p>※ 許 可 に 付 し た 条 件</p>		
<p>※ 許 可 番 号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>	

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印の欄には、記入しないこと。
 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合内には、その手続の状況を記載すること。

(別添) 申請内容説明書 (法第34条第14号、令第36条第1項第3号ホ) (記載例)

申請者			
開発審査会審査基準 (該当するものに○印)			
1. 分家住宅	(理由)	イ. 世帯分離 ハ. 親の扶養 ホ. その他	ロ. <input checked="" type="radio"/> 結婚 ニ. Uターン
1の2. 指定既存集落内の分家住宅			
2. 市街化調整区域において収用対象事業の施行により移転する建築物等			
3. 社寺、仏閣及び納骨堂			
4. 研究施設			
5. 既存事業所等の従業員住宅・寮等			
6. 土地区画整理事業の施行された土地の区域内における建築物等			
7. 既存集落内の自己用住宅	(理由)	イ. 過密 ニ. 立退き ト. 退職	ロ. 狭小 ホ. 借家 チ. 卒業
7の2. 指定既存集落内の自己用住宅			ハ. 被災 ヘ. 定年 リ. その他
8. 地区集会所その他都市計画法第29条第1項第3号に規定する施設に準ずる施設である建築物			
9. 既存建築物の建替			
10. 建築基準法第39条第1項の災害危険区域等に存する建築物の移転			
11. 既存宅地における建築物			
11の2. 既存宅地の分割			
11の3. 既存宅地における自己用住宅			
12. 市街化調整区域決定に伴う経過的措置			
13. 既存の権利の未届けに係る特別措置			
14. 既存の権利の未行使に係る救済措置			
15. 公営住宅			
16. 市街化調整区域におけるレクリエーションのための施設を構成する建築物			
17. 指定既存集落内の小規模な工場等			
18. 地域振興のための工場等			
19. 幹線道路の沿道等における大規模な流通業務施設			
20. 有料老人ホーム			
21. 都市計画法に基づき適法に建築された建築物のやむを得ない事情による用途変更			
22. 産業廃棄物の最終処分場に設けられる管理施設等			
23. その他			
現在居住している住宅の状況 (予定建築物が住宅の場合、該当するものに○印)	イ. 持家 <input checked="" type="radio"/> 二. その他 (本家に同居)	ロ. 借家	ハ. 給与住宅
申請理由 (主たる理由を簡潔に記述。1号、1号の2、7号、7号の2、においては、「その他」の場合のみ。別紙でも可。)			

業務内容説明書（法第34条第1号）

申請者	(才)		申請者 職 業	
業 種			従事者 氏名等	外 名 (申請者との続柄)
周辺地域 (半径 200 m) の 状 況 (資料図面添付)	建物、戸数 世 帯 数		人 口	約 人
	同業種の有無		同業種間距離	
	店舗、事業場 既 存 数	有 無	公共施設等	
業務の内容	取扱い 品目 数 量			
	作 業 形 態			
	年間予想所得	(別紙計算書参照) 年	円 (月平均	円)
建物の内容	構 造			
	規 模	建坪	m ²	延建坪 m ²
	店舗、事業場 の 規 模	建坪	m ²	店舗、事業場 の占める割合 %
資格免許等	(別紙写参照)			
工事予定期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 (日間)			
摘 要	申請理由(別紙記載でも可)			

移転計画書（法第34条第8号の2）

都市計画法第34条第8号の2に規定する市街化調整区域のうち開発不適区域内に存する建築物等及びこれに代わるべき建築物等について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて直ちに変更内容を申告します。

		従前建築物等	代替建築物等
建築物等の概要	所在地		
	開発不適区域の種類		
	用途		
	規模		
	構造		
建築物等の所有権を有する者	住所		
	氏名		
工事予定時期	着手予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日
	完了予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日

備考 代替建築物等の「建築物等の所有権を有する者」の欄については、当該代替建築物の所有権を有することとなる者の住所及び氏名を記載すること。
開発不適区域内に存する建築物等の除却が完了した際には、除却後の写真を提出すること。

4 各種証明願

収入証紙（手数料）は、第Ⅱ章表3の金額のものをそれぞれに貼付けてください。

(1) 提出書類の一覧表

図書区分	申請図書（添付書類を含む）	様式番号	備考
1-1	法第4条第12項に規定する開発行為に該当しない旨の証明願	様式第27の2	(県細則第41条の2)
-2	位置図、現況図、求積図		
-3	土地利用計画図		
-4	土地の登記事項証明書又は全部事項証明書及び公図の写し		
-5	現況写真		
2-1	法第29条第1項若しくは第2項又は法第35条の2第1項の許可を受けている旨の証明願	様式第28	(県細則第41条の2)
-2	位置図		
-3	土地利用計画図		
3-1	法第29条第1項各号又は第2項に適合する旨の証明願	様式第29	(県細則第41条の2)
-2	位置図、現況図、求積図		
-3	土地利用計画図		
-4	土地の登記事項証明書又は全部事項証明書及び公図の写し		
-5	法第29条第1項各号又は第2項に該当することを証する書類		
4-1	法第41条第2項の規定に適合する旨の証明願	様式第31	(県細則第41条の2)
-2	位置図		
-3	配置図、立面図、求積図		
5-1	法第42条第1項の規定に適合する旨の証明願	様式第32	(県細則第41条の2)
-2	位置図		
-3	配置図、平面図		
6-1	法第43条第1項の許可を受けている旨の証明願	様式第33	(県細則第41条の2)
-2	位置図		
-3	配置図、平面図		
7-1	法第43条第1項の各号に該当している旨の証明願	様式第34	(県細則第41条の2)
-2	位置図、求積図		
-3	配置図、平面図、構造図		
-4	土地の登記事項証明書又は全部事項証明書及び公図の写し		
-5	建築物が法第29条第1項第2号若しくは第3号に該当し、又は建築物の新築、改築若しくは用途の変更若しくは第一種特定工作物が法第43条第1項各号のいずれかに該当することを証する書面		

(2) 各種証明願の様式

県細則別記様式第27の2（第41条の2関係）

証 明 願

収入証紙はより付け欄

年 月 日

宮崎県知事 殿 申請者 住所 氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次のとおり建築物等の新築（改築、増築）をしたいので、これを目的とする土地の区画の変更が、都市計画法第4条第12項に規定する開発行為に該当しないものであることを証明してください。

都市計画区域名	
土地の所在地及び面積	m ²
土地利用の目的	
工事の概要	

(注) 不要な文字は、抹消すること。

県細則別記様式第28（第41条の2関係）

証 明 願

収入証紙はより付け欄

年 月 日

宮崎県知事 殿 申請者 住所 氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

建築物 新築（改築、増築）しようとする次の敷地について都市計画法第1種特定工作物を建設するに当たって、都市計画法第29条第1項、第29条第2項、第35条の2第1項、第35条の2第1項の規定による開発行為の許可を受けていることを証明してください。

敷地の所在地及び面積	
許可を受けた者の住所及び氏名（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称）	
許可年月日及び番号	年 月 日 シレイ -
開発区域の名称	
〃 面積	m ²
予定建築物の用途	
法第41条の制限及び条件の内容	
法第36条第3項の公告年月日及び番号	

(注) 不要の文字は、抹消すること。

景細則別記様式第29（第41条の2関係）

証 明 願

収入証紙はり付け欄

年 月 日

宮崎県知事 殿 申請者 住所 氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次のとおり 建築物を 新築（改築・増築） したもので、これを目的とする
 特定工作物 建設
 土地の区画形質の変更は、都市計画法 第29条第1項 第29条第2項
 の規定に該当して
 いるため、開発行為の許可を要しないものであることを証明してください。

都市計画区域名	
土地の所在地及び面積	m ²
土地利用の目的	
工事の概要	

(注) 不要の文字は、抹消すること。

景細則別記様式第31（第41条の2関係）

証 明 願

収入証紙はり付け欄

年 月 日

宮崎県知事 殿 申請者 住所 氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次の建築物の敷地、構造、設備等について、都市計画法第41条第1項に基づいて
 指定された制限に適合している（適合していないが同条第2項の許可を受けている）
 ことを証明してください。

開発許可を受けた者の住所及び氏名（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称）	年 月 日 シレイ	—
許可年月日及び番号	年 月 日 シレイ	—
開発区域の名称		
開発区域の面積		m ²
予定建築物の用途		
建築物の敷地の所在地及び面積		m ²
都市計画法第41条第1項の規定による制限の内容		
許可を受けた者の住所及び氏名（法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称）		
都市計画法第41条第2項の規定による許可	許可年月日及び番号	年 月 日 シレイ
	許可を受けた事項及び内容	

(注) 不要の文字は、抹消すること。

県細則別記様式第32（第41条の2関係）

証 明 願

収入証紙はより付け欄

年 月 日

宮崎県知事 殿 申請者 住所 氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

建築物（特定工作物）について、都市計画法第42条第1項ただし書きの規定に基づく許可
を受けていることを証明してください。

建築物（特定工作物）の敷地 の所在地及び面積	
建築物（特定工作物）の内容	
許可を受けた者の住所及び氏名 （法人にあつては、主たる事務 所の所在地及び名称）	
許可年月日及び番号	年 月 日 シレイ -
開発区域の名称及び面積	m ²
予定建築物の用途	
都市計画法第42条 第1項の許可又は 同条第2項の協議	許可又は協議成立 の年月日及び番号 年 月 日 シレイ - 許可又は協議に係 る建築物又は特定 工作物の名称

(注) 不要の文字は、抹消すること。

県細則別記様式第33（第41条の2関係）

証 明 願

収入証紙はより付け欄

年 月 日

宮崎県知事 殿 申請者 住所 氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次の建築物（第1種特定工作物）について都市計画法第43条第1項の規定に基づ
く許可を受けていることを証明してください。

建築物（特定工作物）の敷地 の所在地及び面積	
建築物（特定工作物）の内容	
許可を受けた者の住所及び氏名 （法人にあつては、主たる事務 所の所在地及び名称）	
許可の年月日及び番号	年 月 日 シレイ -
土地の所在地及び面積	m ²
建築物（特定工作物）の用途	

(注) 不要の文字は、抹消すること。

県細則別記様式第34（第41条の2関係）

証 明 願

収入証紙はり付け欄

年 月 日

宮崎県知事 殿
申請者 住所 氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

次の建築物が都市計画法第29条第2号（第3号）に該当していること又は次の建築物の新築（改築・用途の変更）が都市計画法第43条第1項の許第1種特定工作物の新設を要しないものであることを証明してください。

建築物（第1種特定工作物）の敷地の所在地及び面積	m ²
建築物（第1種特定工作物）の内容	

- (注) 1 「建築物（第1種特定工作物）の内容」の欄には、都市計画法第29条第1項第2号若しくは第3号に該当する開発行為又は同法第43条第1項第1号から第5号までに該当する行為に係るものについて記入すること。
2 不要の文字は、抹消すること。

5 開発行為（変更）許可申請添付図面（作成要領及びモデル例）

申請図書の凡例一覧表

名称	記号	名称	記号	名称	記号	名称	記号
開発区域境界線	—○—	雨水管渠	}	雨水管渠	}	雨水角形人孔	□
区域境界	第1区 第2区 —○—	污水管渠		污水管渠		污水角形人孔	■
街区番号	街区番号 計画高敷地面積 予定建築物の用途 計画高敷地面積 公共公益施設の名 計画高敷地面積	合流管渠		合流管渠		角	
宅地番号	}	既設管渠	}	既設管渠	}	法	
公共公益用地		横断暗渠		横断暗渠		間知ブロック積擁壁	
造成計画高敷		横		横		重力式擁壁	
敷地面積	}	開渠	}	馬蹄形	}	R C 擁壁	
B M		矩形		矩形		給水管	∅
位置		卵形		卵形		制水弁	
高さ	TBMH-10.00	閉渠	}	U形側溝及び寸法	}	消防栓	
道路番号及び市員	道路番号 市員	L形側溝及び寸法		消防水利施設			
勾配延長	i=3.0% i=30.00	LU形側溝及び寸法		階			
変化点	—○—	クレチング側溝		ガードレール			
管番号	}	その他開渠	}	落石防護柵	}	可動式又は固定式	
管径		雨水		柵		車止め	
管配		汚水		雨水円形入孔		樹	
管延長	—○—	汚水円形入孔	●	緩衝帯			
流水方面	→						

設計図の作成要領

図面名称	縮尺	明示すべき事項	備考
開発区域位置図	1 / 25,000 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域（朱書き） 3 開発区域周辺の都市施設及び都市計画施設の位置・名称 4 各鉄道駅から交通機関の系路名称 5 開発区域内において排水される雨水・汚水の流末、河川への系路 6 用途地域およびその他規制区域等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地図（地形図）に表示のこと。 ・ 規制区域等は、開発区域およびその周辺について図示のこと。
開発区域図	1 / 2,500 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域（朱書き） 3 土地の形状 4 県界及び市町界と名称 5 市町の区域内の町または字の境界と名称 6 都市計画区域界と名称 7 土地の地番 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相当範囲の外周区域を包括したものでなければならない。 ・ 現況図にまとめて図示してもよい。
現況図	1 / 1,000 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の境界 3 標高差を示す等高線 4 植生区分 5 建築物及び既存擁壁等の工作物の位置及び形状 6 開発区域内及び開発区域周辺の道路、公園、緑地、広場、河川、水路、取水施設その他公共施設並びに官公署、文教施設その他公益的施設の位置及び形状 7 道路の幅員、道路交点の地盤高、河川又は水路の幅員 8 令第28条の2第1号に規定する樹木及び樹木の集団の位置 9 令第28条の22号に規定する切土又は盛土を行う部分の表土の位置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相当範囲の外周区域を包括したものでなければならない。 ・ 樹木若しくは樹木の集団又は表土の状況にあつては規模が1ha以上の開発行為について記載すること。
求積図	1 / 1,000 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の全面積 3 道路、水路・公園、広場等の公共、公益的施設を区別した空地の面積 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求積表のかわりに求積書を添付してもよい。

図面名称	縮尺	明示すべき事項	備考
土地利用計画図	1 / 1,000 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の境界 3 公園、緑地、広場の位置、形状、面積、出入口及びさく又はへの位置 4 開発区域内外の道路の位置、形状及び幅員 5 排水施設の位置、形状及び水の流れの方向 6 都市計画施設又は地区計画に定められた施設の位置、形状及び名称 7 防水水利の位置及び形状 8 遊水池（調整池）の位置及び形状 9 河川その他の公共施設の位置及び形状 10 予定建築物等の敷地の形状及び面積 11 敷地に係る予定建築物の用途 12 公益的施設の敷地の位置、形状、名称及び面積 13 樹木又は樹木の集団の位置 14 緩衝帯の位置、形状及び幅員 15 法面（がけを含む）の位置及び形状 16 擁壁の位置及び種類 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定建築物の用途は住宅・共同住宅・店舗、〇〇工場と具体的に各敷地ごとに記入すること。 ・ この図面は開発登記簿の図面として一般の閲覧に供されますので明確に表示してください。
造成計画平面図	1 / 1,000 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の境界 3 切土又は盛土をする土地の部分 4 擁壁の位置、種類及び形状 5 法面（がけを含む）の位置及び形状 6 道路の中心線、延長、幅員、勾配及び交差点計画高 7 遊水池（調整池）の位置及び形状 8 予定建築物等の敷地の形状及び計画高 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 切土部は黄色、盛土部は緑色で色別すること。 ・ 現況線は細線で表示すること。（等高線は2mの標高差を表示してください。） ・ 道路、擁壁、のり、公園等を表示すること。
造成計画 縦横断面図	1 / 1,000 以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 縦横断面図線記号 2 区域境界位置 3 基準線（D. L） 4 現地盤面と計画地盤面（完了検査時の地盤面及び開発行為の範囲を示す区分線） 5 切土・盛土・表土復元の色別 6 計画地盤高 7 がけ・擁壁・道路の位置、形状及び記号 8 ボックスカルバート、盲暗渠、その他構造物の位置、形状および記号 9 土羽の位置、形状および勾配 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己用の開発行為等で建築物の敷地内を舗装仕上げとする場合で完了検査時に未施工となる場合にあつては、計画地盤面と完了検査時の地盤面を明示し、建築附帯工事である旨を記載すること。 ・ 切土部は黄色、盛土部は緑色で色別すること。 ・ 区域境界付近の図示に必要な範囲の外周区域を包括したものでなければならない。

図面名称	縮尺	明示すべき事項	備考
排水施設計画 平面図	1/500以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の境界 3 排水区域の区域界 4 遊水池（調整池）の位置及び形状 5 都市計画に定められた排水施設の位置、形状及び名称 6 排水管の勾配及び管径 7 人孔の位置及び人孔間距離 8 水の流れの方向 9 吐口の位置 10 放流先河川又は水路の名称、位置及び形状 11 予定建築物等の敷地の形状及び計画高 12 道路、公園その他の公共施設の敷地の計画高 13 法面（がけを含む）又は擁壁の位置及び形状 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放流先図示に必要な範囲の外周区域を包括したものでなければならない。
給水施設計画 平面図	1/500以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の境界 3 給水施設の位置、形状、内のり寸法 4 取水方法 5 消火栓の位置 6 予定建築物等の敷地の形状 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取水方法および位置の図示に必要な範囲の外周区域を包括したものでなければならない。 ・ 排水計画平面図にまとめて図示してもよい。
がけの断面図	1/50以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 がけの高さ、勾配及び土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及び地層の厚さ） 2 切土又は盛土をする前の地盤面 3 小段の位置及び幅 4 石張、張芝、モルタルの吹付け等のかげ面の保護の方法 	
擁壁の断面、 構造図	1/50以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 擁壁の寸法及び勾配 2 擁壁の材料の種類及び寸法 3 裏込めコンクリートの寸法 4 透水層の位置及び寸法 5 擁壁を設置する前後の地盤面 6 基礎地盤の土質並びに基礎杭の位置、材料及び寸法 7 鉄筋の位置及び径 8 水抜穴の位置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄筋コンクリート擁壁造のときは配筋図が必要です。

図面名称	縮尺	明示すべき事項	備考
排水施設構造図	1/50以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 排水施設の記号 2 開渠、暗渠、会所、落差工、吐口等 3 放流先河川、水路の名称、断面、水位（低水位、高水位）及び吐口の高さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄筋コンクリート造のときは配筋図が必要です。
道路標準断面図	1/50以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路の記号 2 道路の幅員構成 3 横断勾配（%） 4 路面、路盤の材料、品質・形状及び寸法 5 道路側溝及び埋設管等の位置、形状及び寸法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水施設構造図にまとめて図示してもよい。
工作物構造図	1/50以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 施設の名称及び記号 2 施設の寸法、材料の詳細 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁、終末処理施設、消防水利施設等
防災計画図	1/1,000以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の境界（朱書き） 3 等高線 4 計画道路位置 5 段切位置 6 表土除去範囲 7 ヘドロ除去範囲及び除去深さ 8 工事中の雨水排水系路及び流土計画 9 防災施設の位置、形状、寸法及び名称 10 防災施設の設置時期及び期間 11 凡例 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相当範囲の外周区域を包摂したものでなければならない。 ・ 防災計画説明書を添付して提出のこと。
排水流域図	1/1,000以上	<ol style="list-style-type: none"> 1 方位 2 開発区域の境界（朱書き） 3 集水系統ブロック別に色分け 4 地表水及び排水施設の水の流れの方向 5 流量計算書との照合符号 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区域外の集水状況を図示できる範囲で外周区域を包摂したものでなければならない。 ・ 排水施設計画平面図にまとめて図示してもよい。

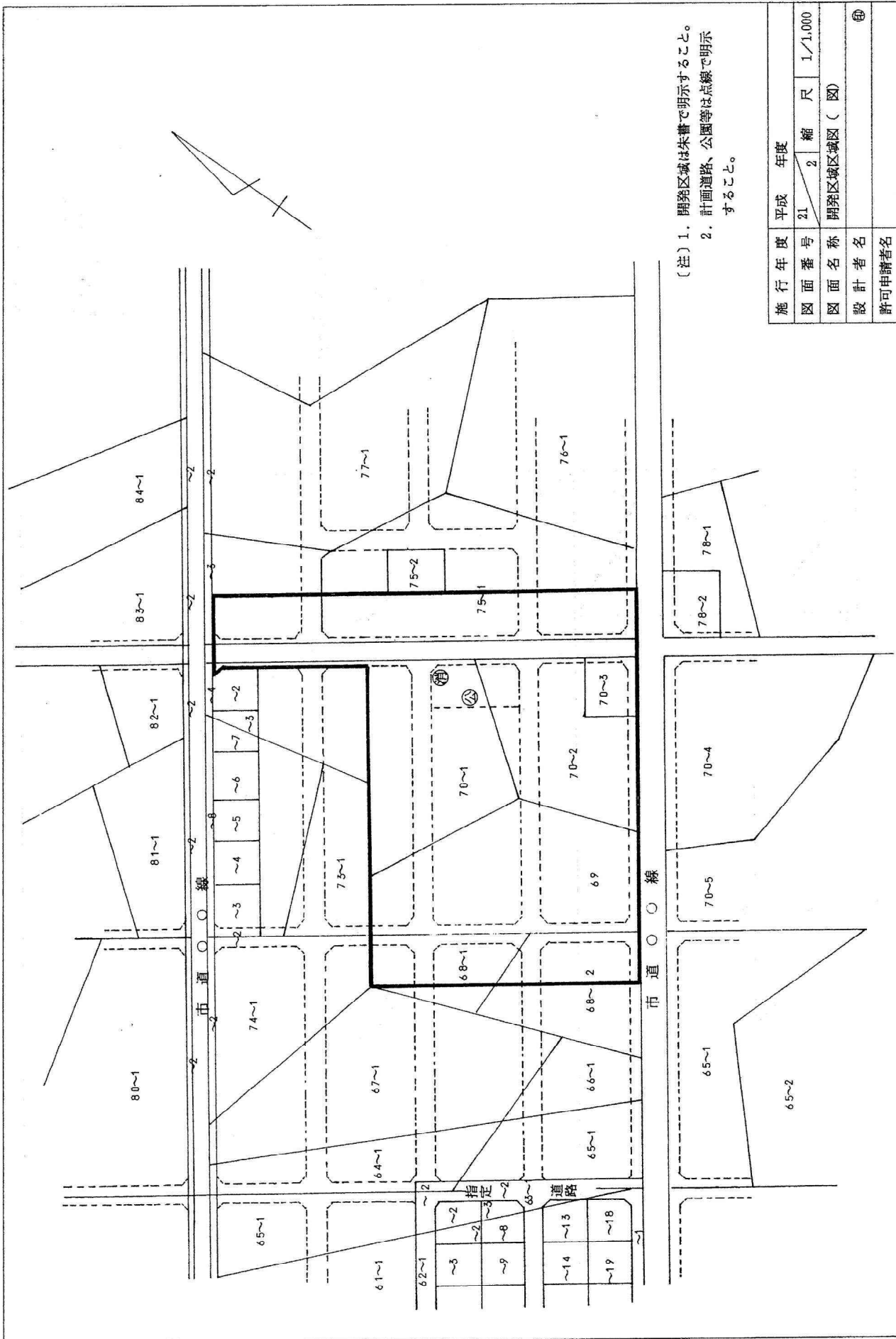
- 〔注〕 1. 開発区域の位置を朱書で明示すること。
 2. 流末放流先を青書で明示すること。

施行年度	平成 年度		
図面番号	21 / 1	縮尺	1/5,000
図面名称	開発区域位置図		
設計者名	㊟		
許可申請者名			



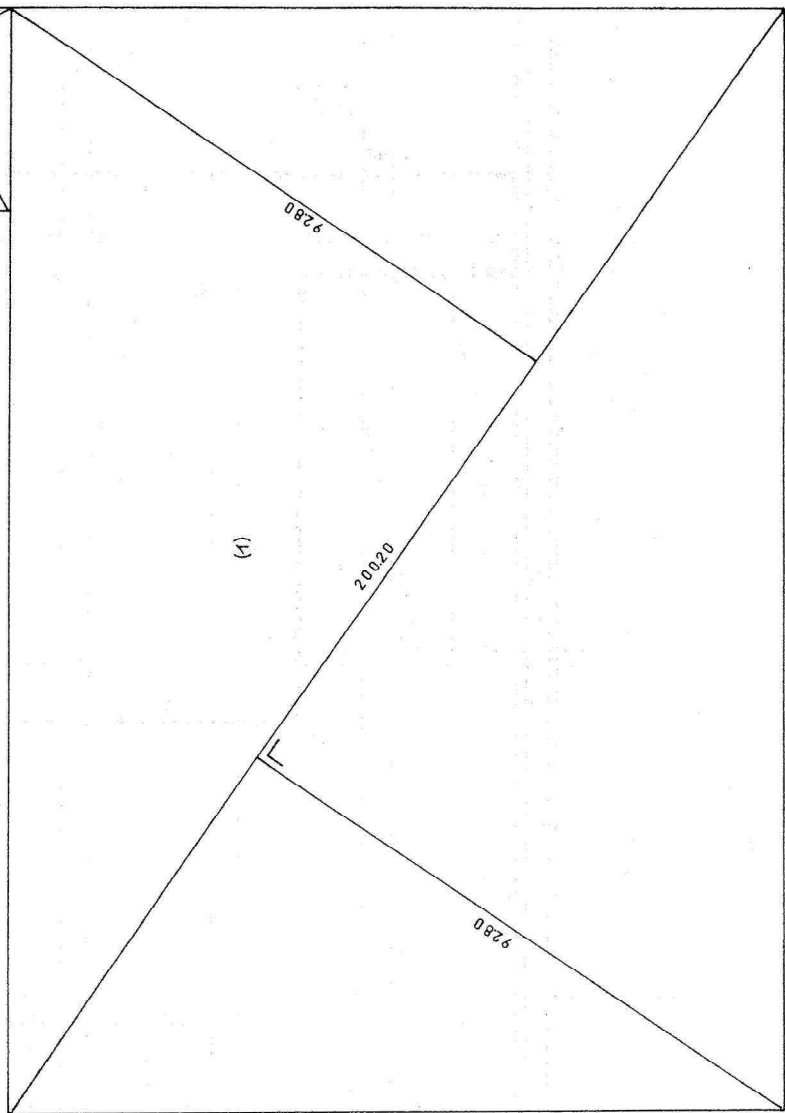
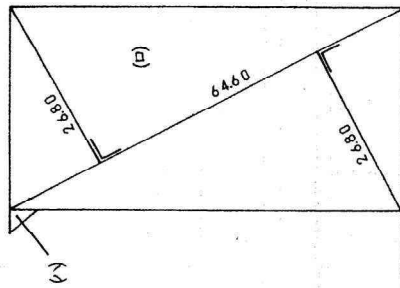
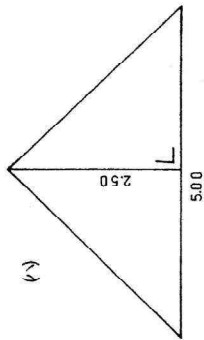
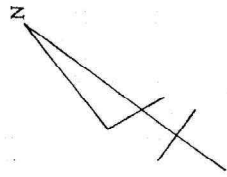
- 〔注〕1. 開発区域の位置を朱書で明示すること。
 2. 流末放流先を青書で明示すること。

施行年度	平成	年度	
図面番号	21	縮尺	1/5,000
図面名称	開発区域位置図		
設計者名			
許可申請者名	④		



(注) 1. 開発区域は朱書で明示すること。
 2. 計画道路、公園等は点線で明示すること。

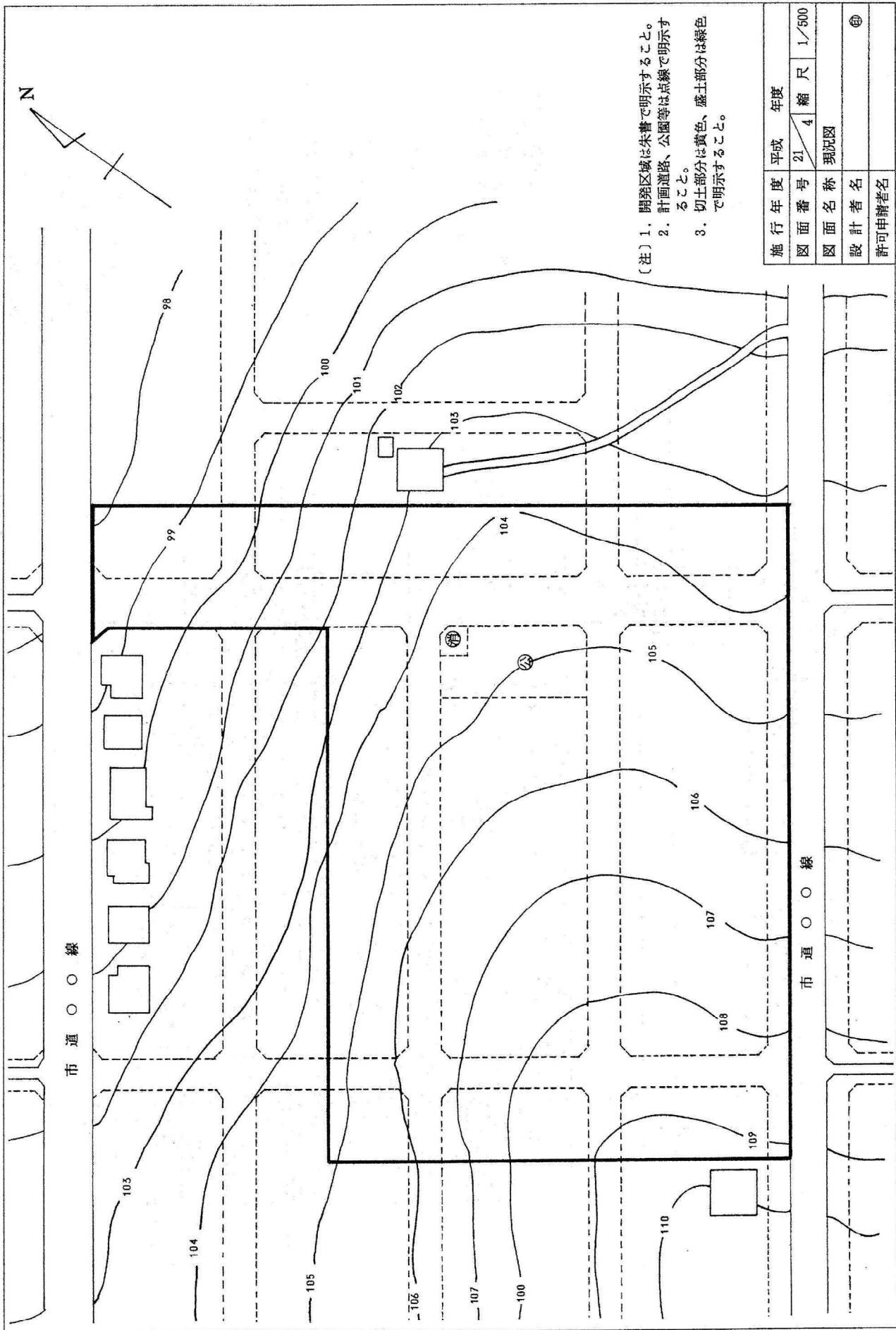
施行年度	平成	年度
図面番号	21	2
縮尺	1/1,000	
図面名称	開発区域区域図 (図)	
設計者名	Ⓜ	
許可申請者名		



記号	計 算 式	面 積
イ	$200.20 \times (92.80 + 92.80) \times 1/2$	18,570.56
ロ	$64.60 \times (26.80 + 26.80) \times 1/2$	1,731.78
ハ	$5.00 \times 2.50 \times 1/2$	6.25
計	(イ+ロ+ハ)	20,316.59

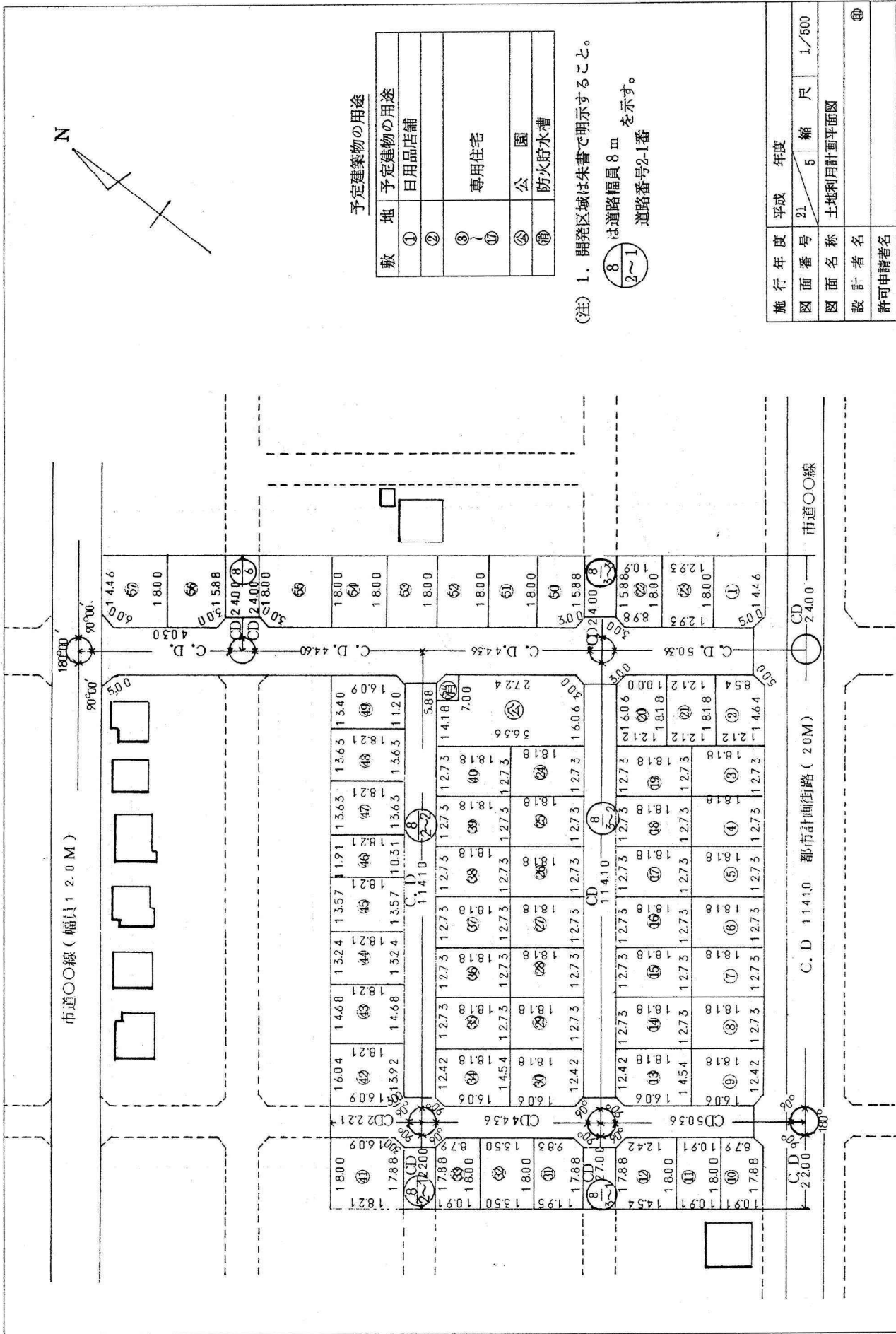
座標計算でもよい。

施行年度	平成	年度	
図面番号	21	3	縮 尺 1/500
図面名称	求積図		
設計者名			
許可申請者名	㊟		



(注) 1. 開発区域は朱書で明示すること。
 2. 計画道路、公園等は点線で明示すること。
 3. 切土部分は黄色、盛土部分は緑色で明示すること。

施行年度	平成	年度	
図面番号	21	4	縮尺
図面名称	現況図		
設計者名			
許可申請者名			



予定建築物の用途

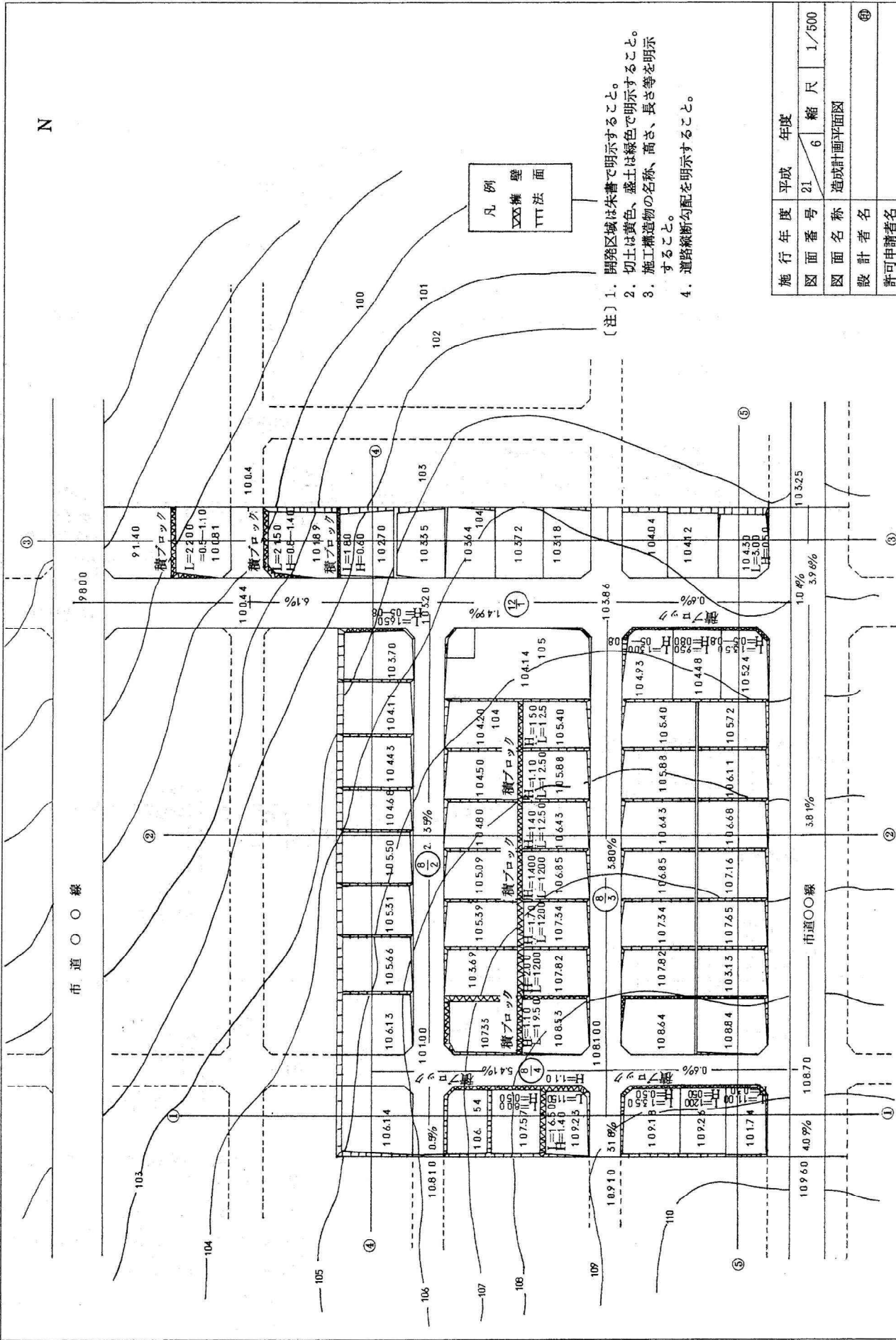
敷地	予定建築物の用途
①	日用品店舗
②	
③~⑭	専用住宅
⑮	公園
⑯	防火貯水槽

(注) 1. 開発区域は朱書で明示すること。

⑧は道路幅員8mを示す。
②~①は道路番号2-1番

施行年度	平成	年度	
図面番号	21	縮尺	1/500
図面名称	土地利用計画平面図		
設計者名			
許可申請者名			

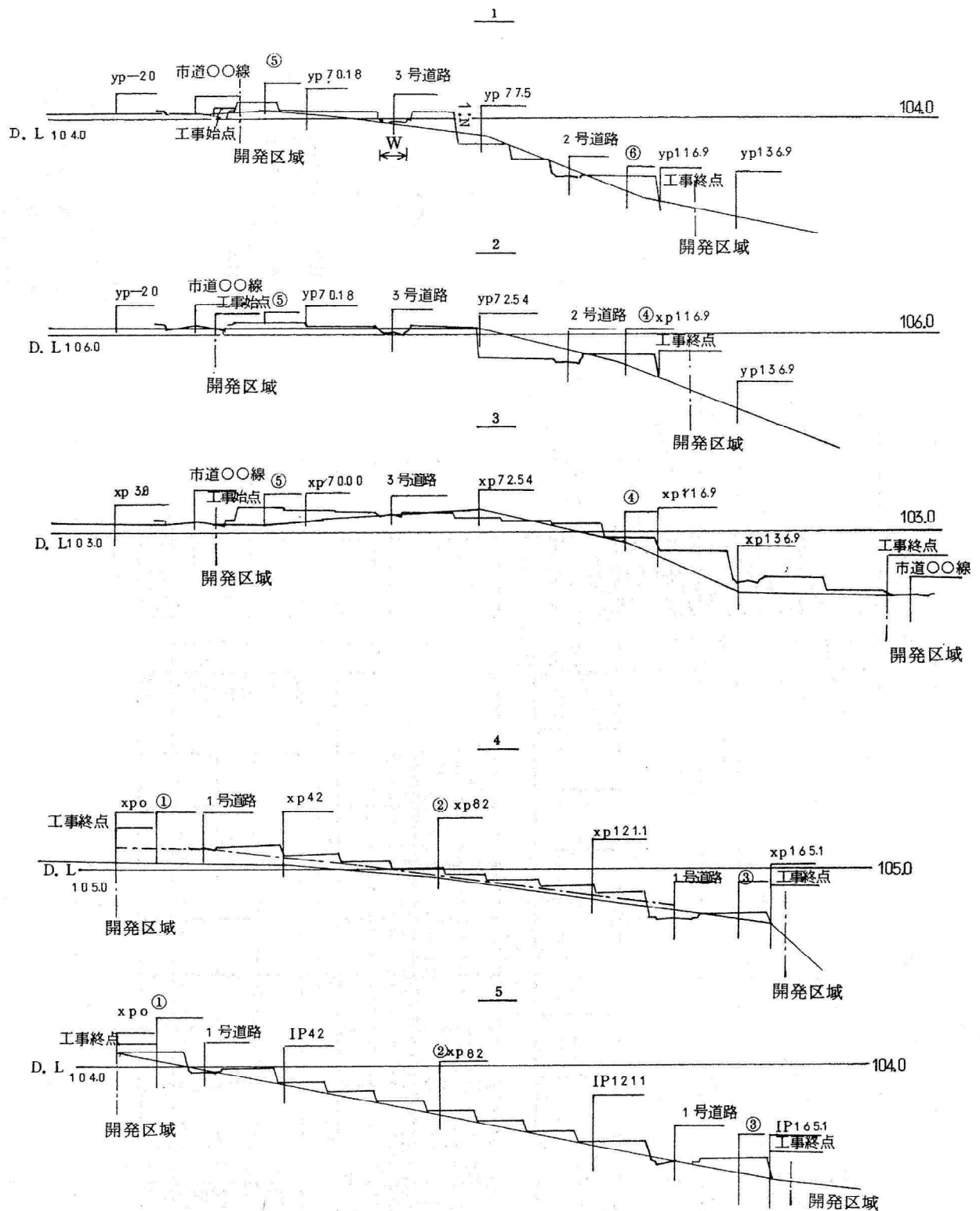
N



凡例
 〇 擁壁
 〇 法面

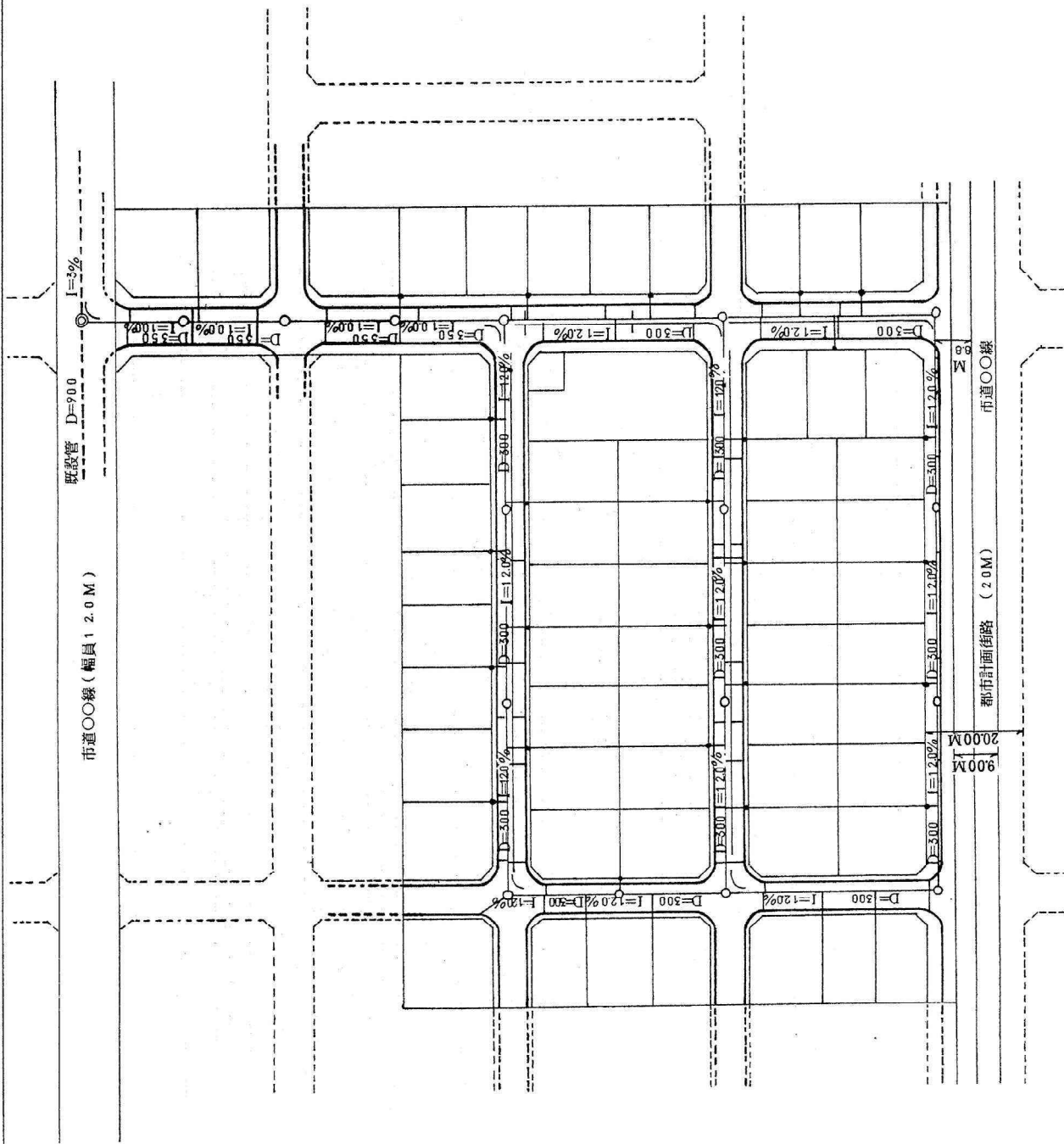
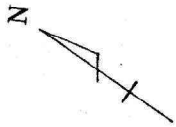
- 〔注〕
1. 開発区域は朱書で明示すること。
 2. 切土は黄色、盛土は緑色で明示すること。
 3. 施工構造物の名称、高さ、長さ等を明示すること。
 4. 道路縦断勾配を明示すること。

施行年度	平成	年度	
図面番号	21	6	縮尺 1/500
図面名称	造成計画平面図		
設計者名			
許可申請者名			



(注) 1. 法長、法勾配、道路幅員を明示すること。
 2. 開発区域を明示すること。

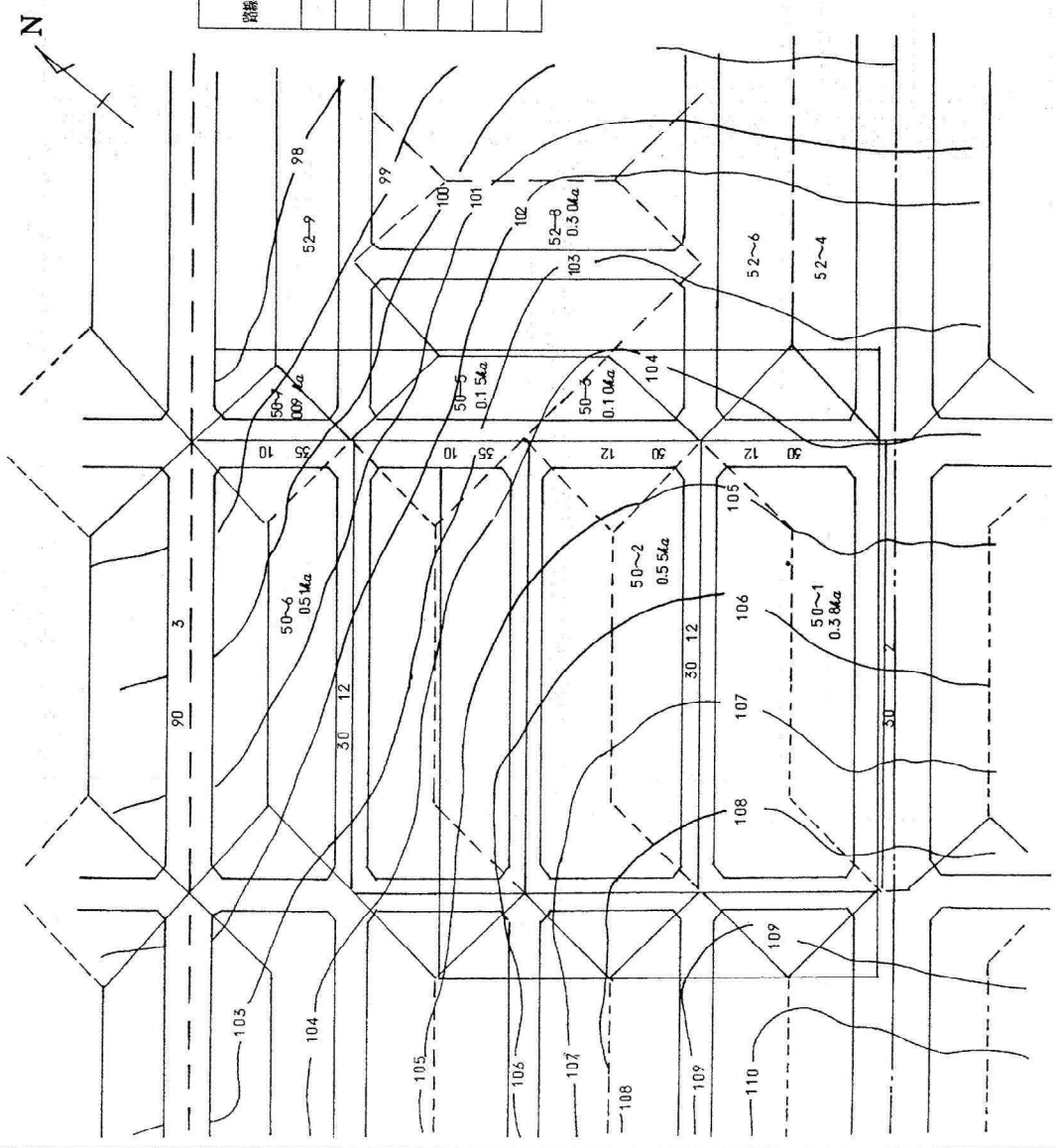
施行年度	平成	年度
図面番号	21	7 縮尺 H=1/500 V=1/100
図面名称	造成計画断面図	
設計者名		㊟
許可申請者名		



(注) 1. 開発区域は朱書で明示すること。
 2. 排水施設の名称・大きさ・勾配を明記すること。

凡例	
○	1号型マンホール
◎	2号型マンホール
●	汚水栓及び取付管 φ150
⊥	雨水栓及び取付管 φ150
≡	縁石

施行年度	平成	年度	
図面番号	21	縮尺	1/500
図面名称	排水施設計画平面図		
設計者名			
許可申請者名			



流出係数0.5地表勾配8%

(例)

路線名	流出係数	記号	(ha)		雨水量 m ³ /sec	推定人口		雨水合 計 m ³ /sec	流入量 m ³ /sec	流量 m ³ /sec	管径 mm	分配 %	流速 m/sec	流量 m ³ /sec	概要
			面積	流入面積		人口	流入人口								
	0.5	50-1	0.38	0.38	0.0340	150	57	0.0003	0.0313	0.0343	30	12	1.481	0.1011	
	0.5	2	0.55	0.55	0.0447	150	83	0.0004	0.0451	0.0461	30	12	1.481	0.1011	
	0.5	3	0.10	0.33	0.0798	150	140	0.0008	0.0726	0.0726	30	12	1.481	0.1011	
	0.5	4	0.54	0.54	0.0442	150	81	0.0004	0.0446	0.0446	30	12	1.481	0.1011	
	0.5	5	0.15	1.57	0.1083	150	236	0.0013	0.1066	0.1066	35	10	1.467	0.1412	
	0.5	6	0.51	0.51	0.0422	150	77	0.0004	0.0426	0.0426	30	12	1.481	0.1011	
	0.5	7	0.09	2.23	0.1320	150	335	0.0018	0.1338	0.1338	35	10	1.457	0.1112	

備考

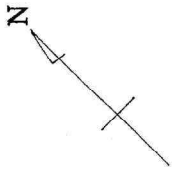
雨水量算出公式は下記による。

合理式

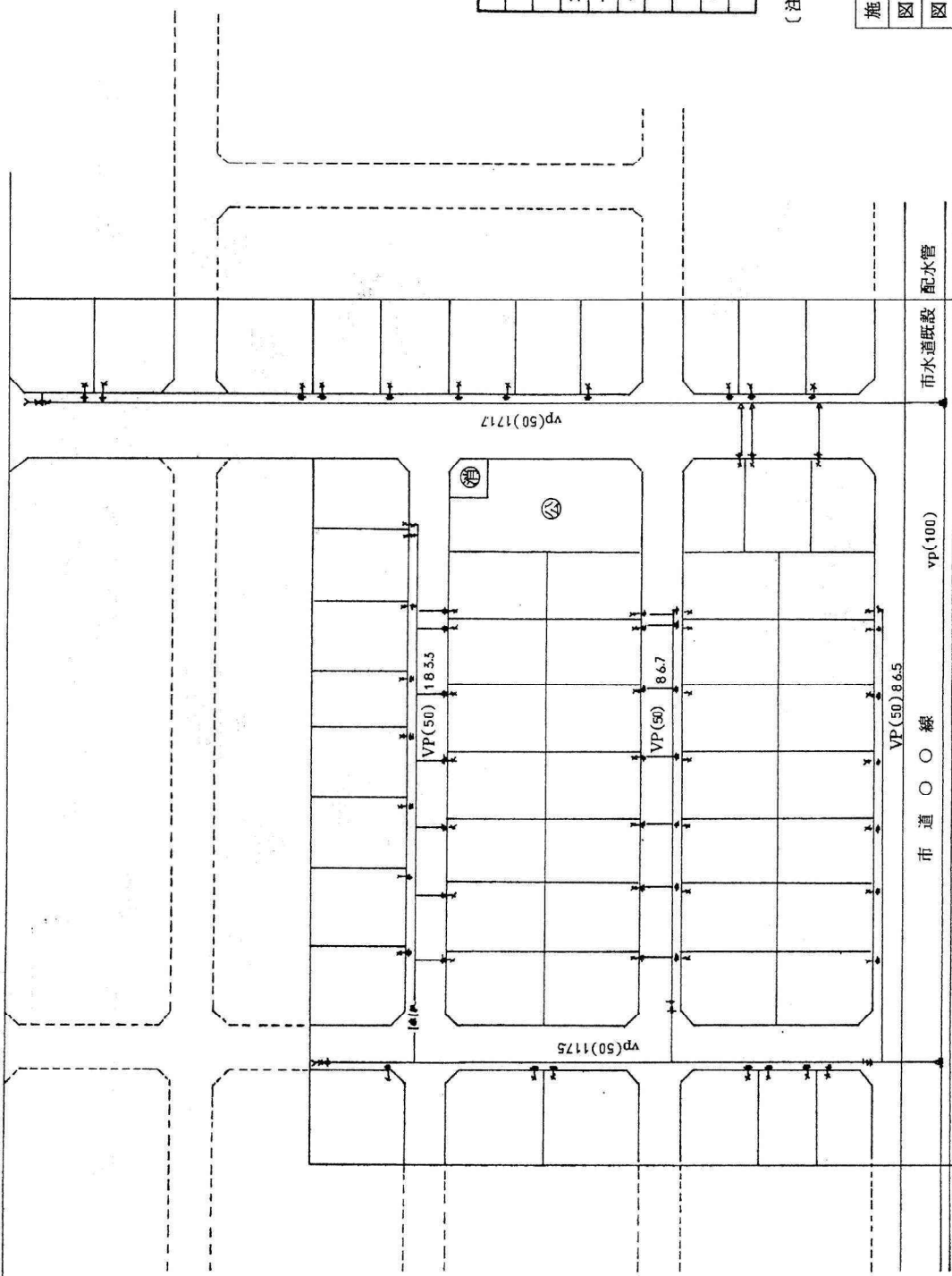
$$Q = \frac{1}{360} C \cdot I \cdot A$$

- (注) 1. 区域内・区域外の検村をすること。
- 2. 開発区域は朱書で明示すること。

施行年度	平成	年度	
図面番号	21	縮尺	1/800
図面名称	排水区域割平面図		
設計者名			
許可申請者名			



市道〇〇線



凡 例	
	割丁字 (φ50以上の分岐)
	ユニオン
	立ち上り
	バルブ
	塩化ビニール管
	単口消火栓
	止水線栓
	分水線栓
	() 管 栓

(注) 1. 開発区域は朱書で明示すること。

施行年度	平成 21	年度	16	縮尺	1/500
図面番号	給水施設計画平面図				
図面名称					
設計者名					
許可申請者名	㊸				

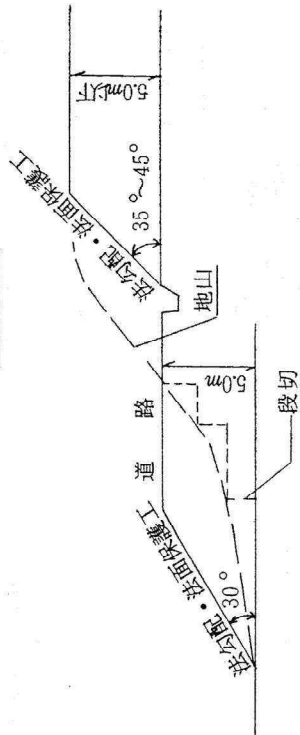
切土



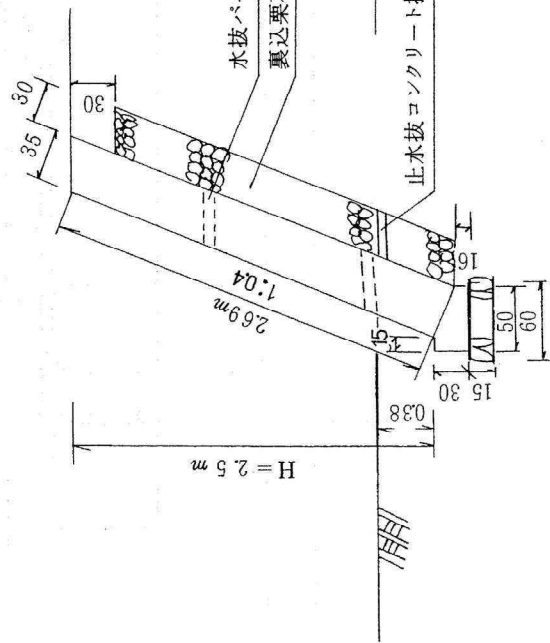
盛土



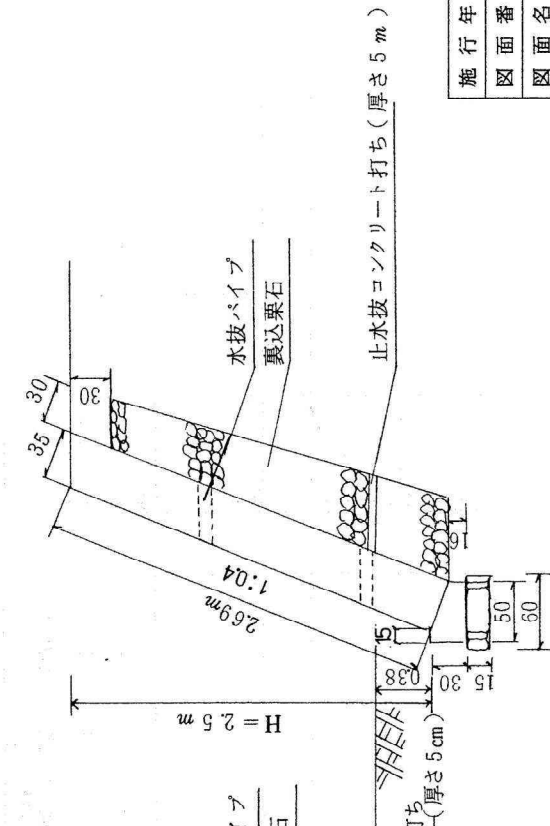
切盛土



切土

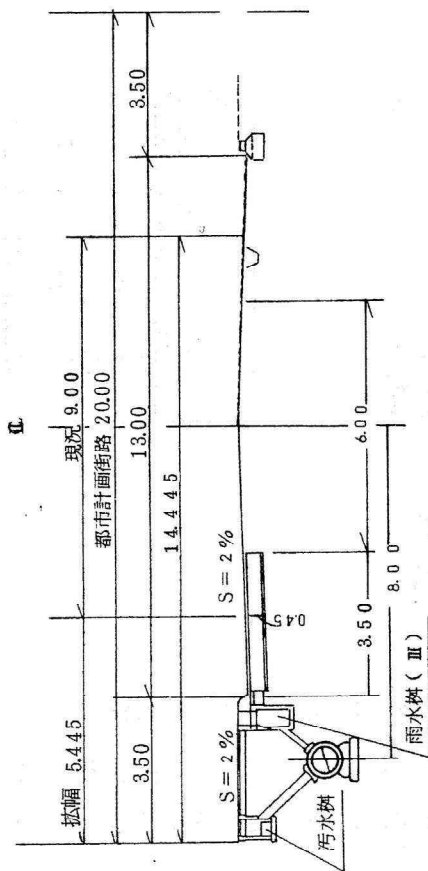


盛土

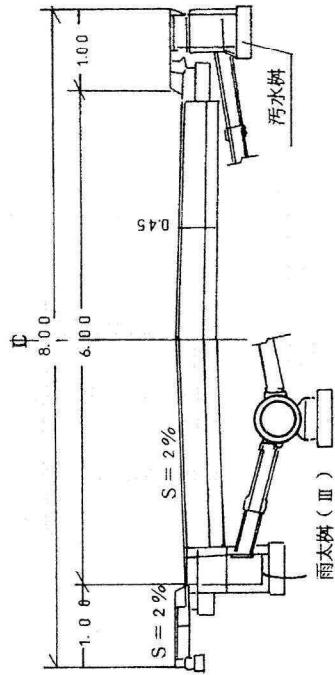


施行年度	平成 21	年度	17
図面番号	21	縮尺	1/20~1/100
図面名称	土工定規図 擁壁詳細図		
設計者名			
許可申請者名			

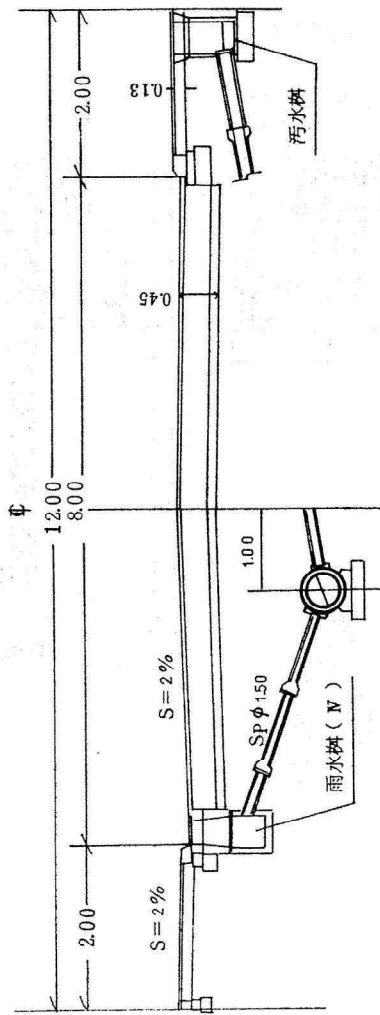
孤幅道路標準断面図 $s=1/100$



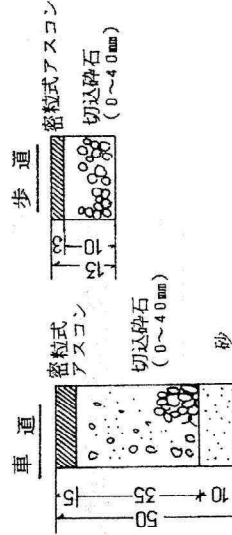
8M 道路標準断面図 $s=1/50$



1.2M 道路標準断面図 $s=1/50$



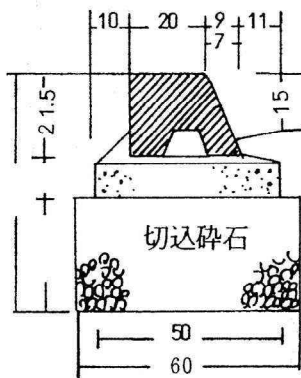
舗装断面図 $S=1/10$



施行年度	平成	年度	縮尺	図示
図面番号	21	18		
図面名称	道路標準断面図			
設計者名				
許可申請者名				

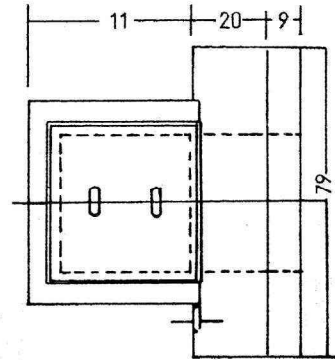
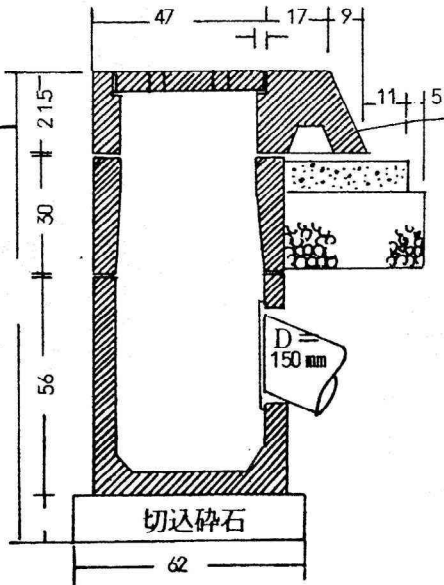
街渠布設図(Ⅲ)

S=1/10



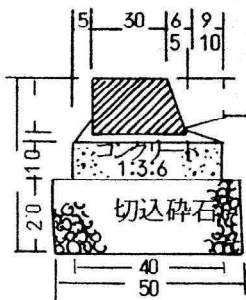
雨水樹布設図(Ⅲ)

S=1/10



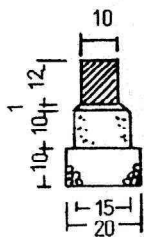
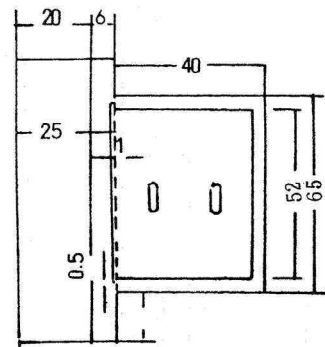
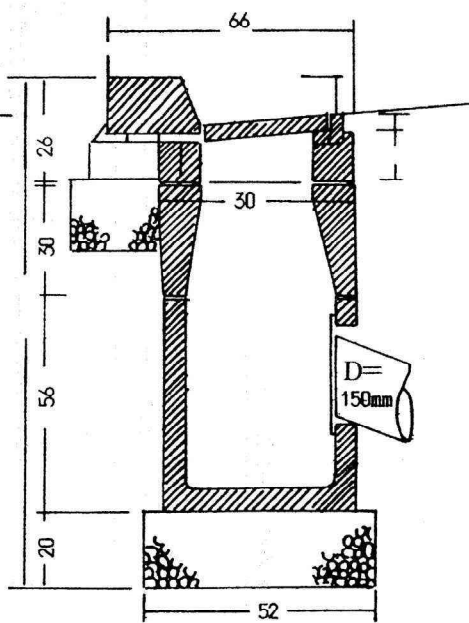
街渠布設図(Ⅳ)

S=1/10



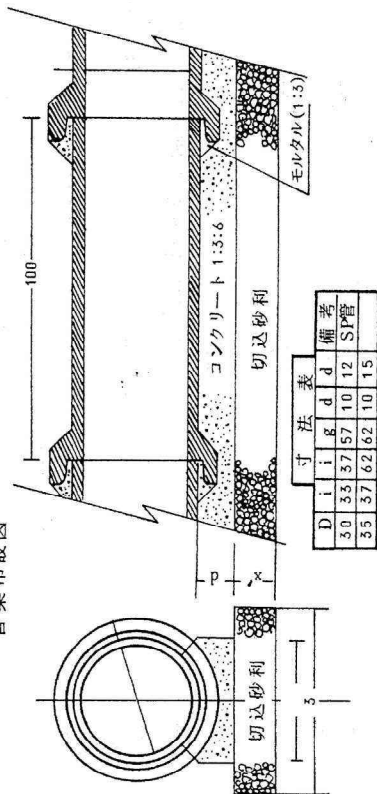
雨水樹布設図(Ⅳ)

S=1/10



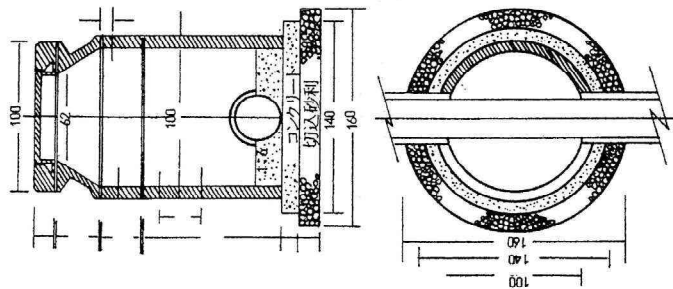
施行年度	平成 年度		
図面番号	21	縮尺	1/10
画面名称	工作物布設図(その1)		
設計者名	㊞		
許可申請者名			

管渠布設図

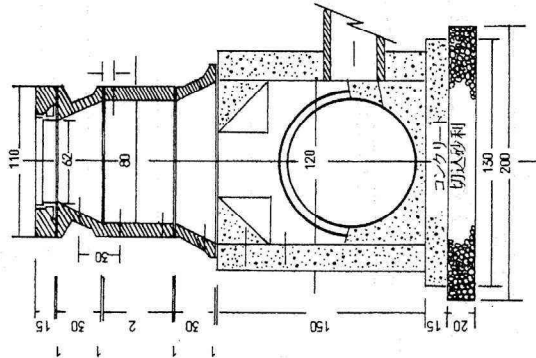


寸法表				
D	i	g	d	備考
3.0	3.3	3.7	5.7	10 12 SP管
3.5	3.7	6.2	6.2	10 15

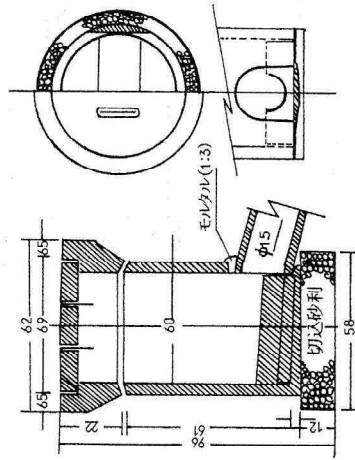
I 号型人孔布設図



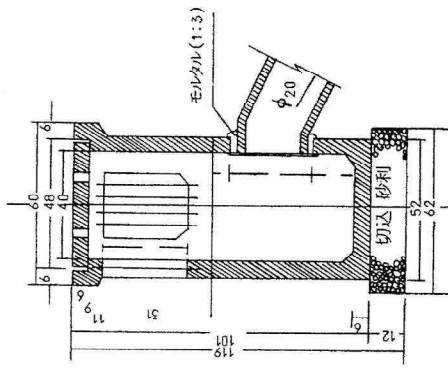
II 号型人孔布設図



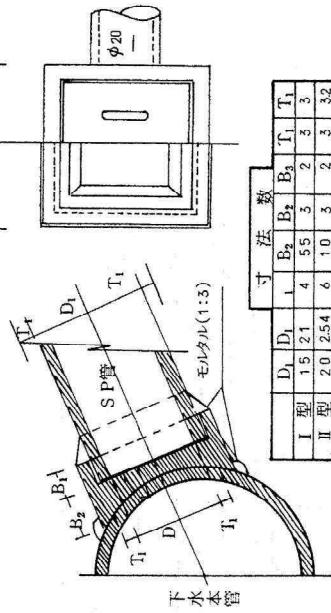
汚水拵布設図



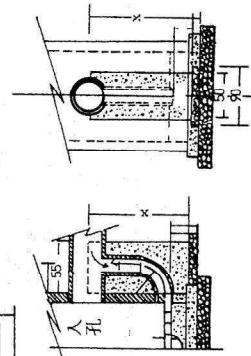
溜拵布設図



ソケット取付詳細図



	寸法数					
	D ₁	D ₂	B ₁	B ₂	T ₁	T ₂
I 型	15	21	4	5.5	3	3
II 型	20	25.4	6	10	3	3.2

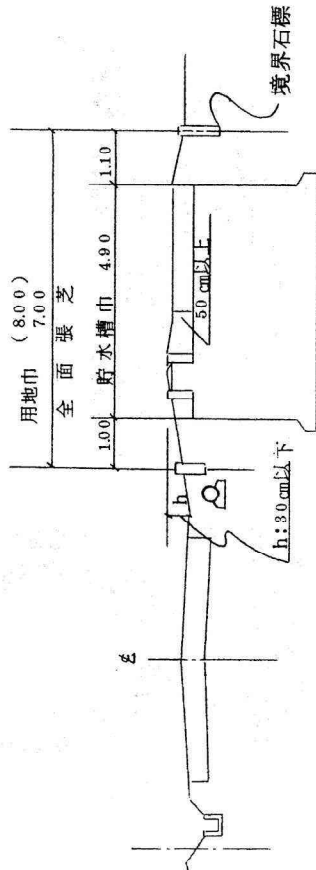


施行年度	平成 21	年度	1/60
図面番号	21	縮尺	1/60
図面名称	工作物詳細図 (その2)		
設計者名			
許可申請者名			

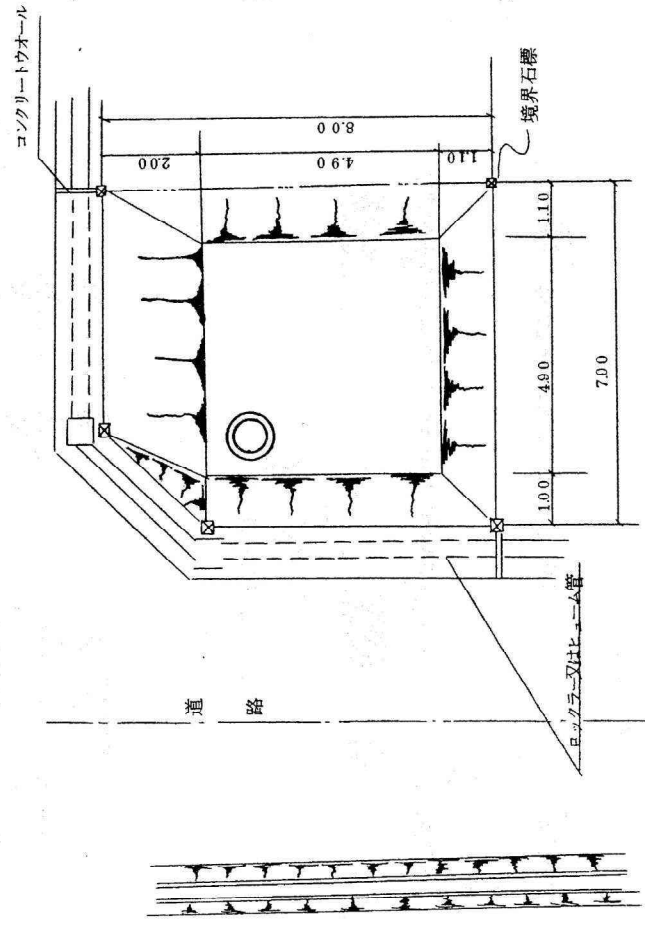
配置図

S=1:100

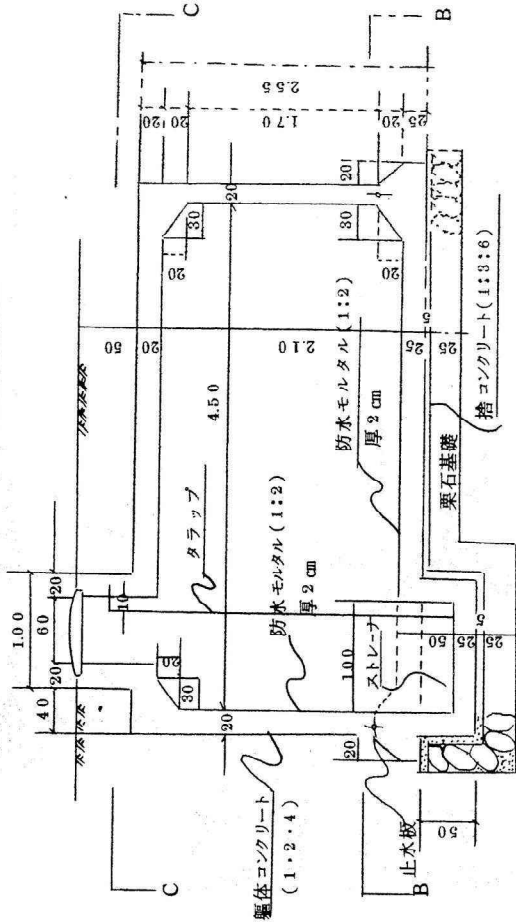
側面図



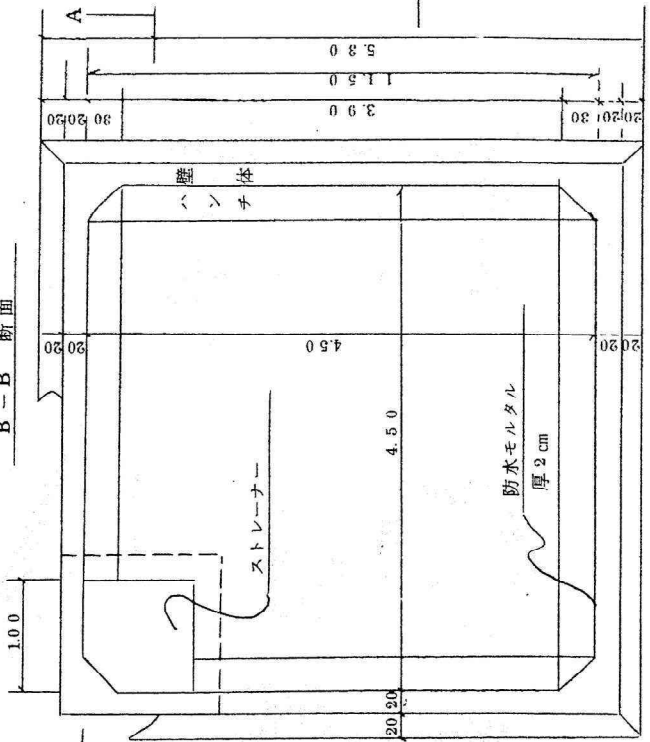
平面図



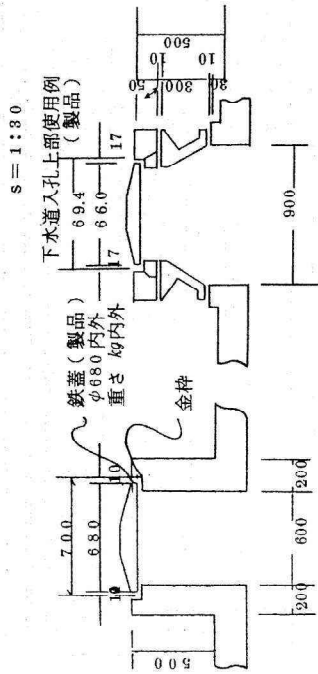
A~A 断面



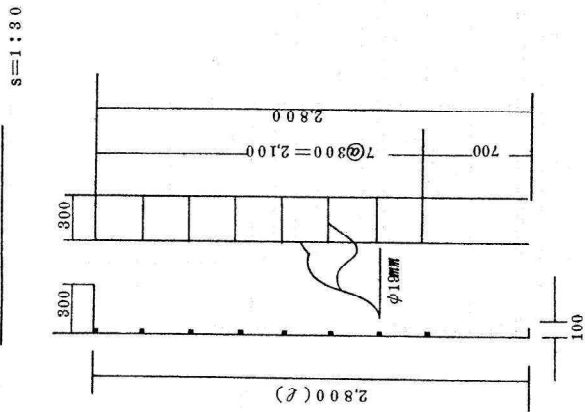
B~B 断面



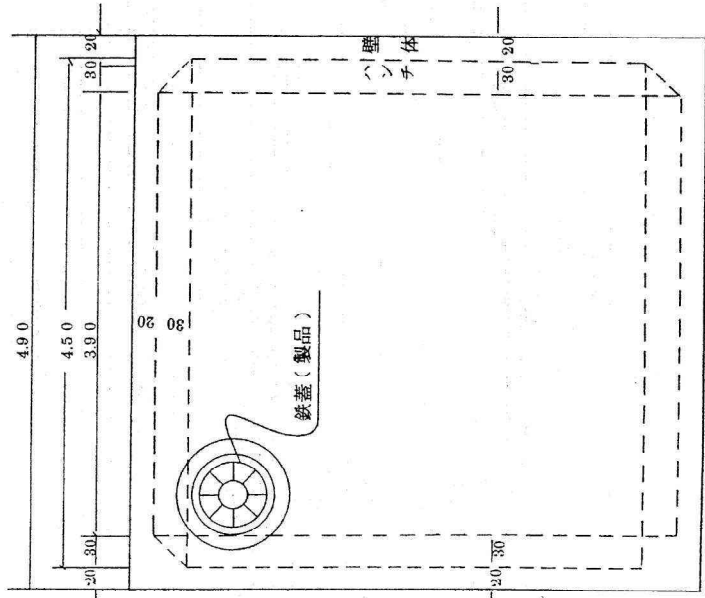
吸管投入孔例図



タラップ詳細図



C~C 断面



材 料 表

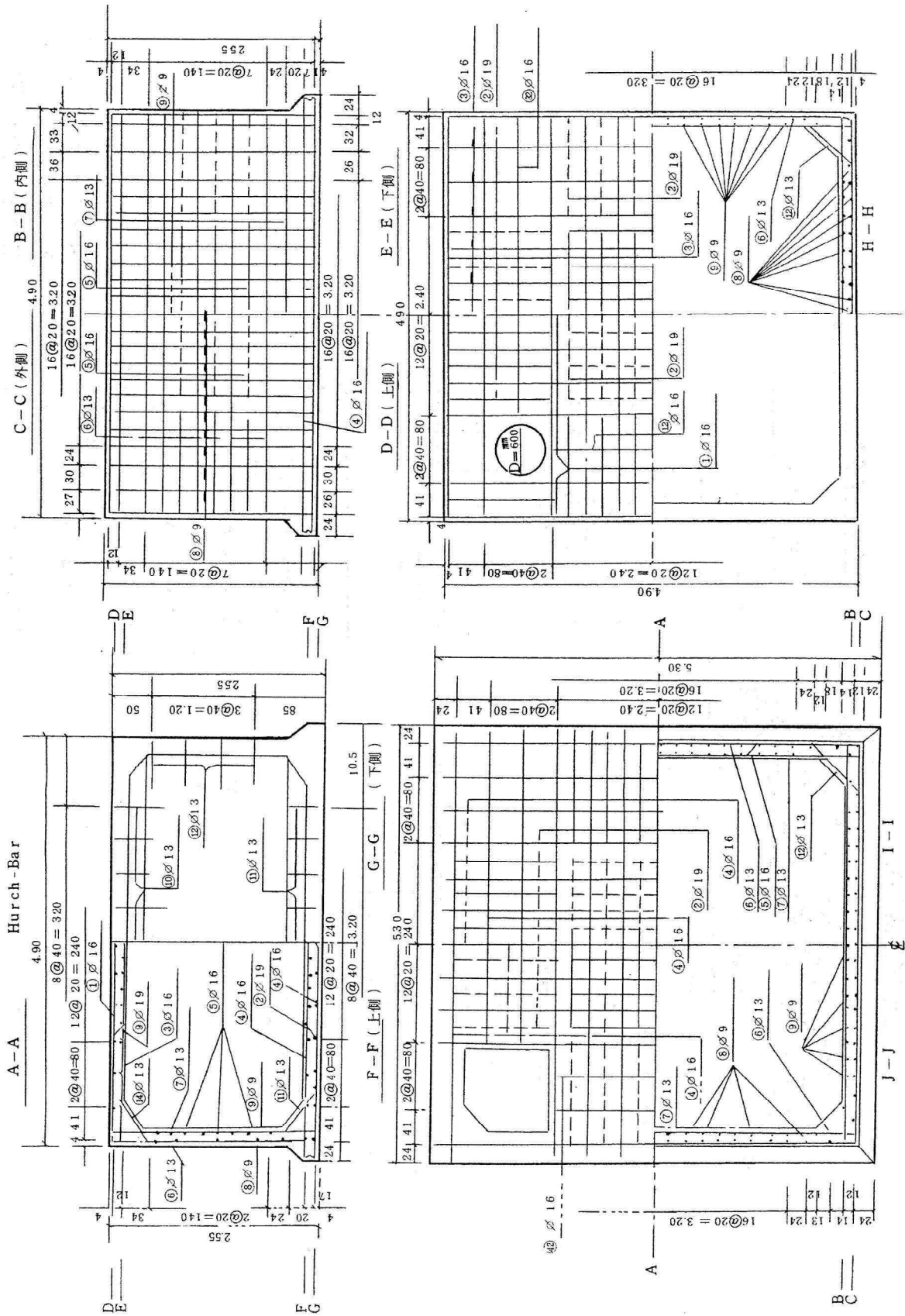
①	躯体コンクリート容積	20.289	m ³
②	全上型枠面積	113.74	m ²
③	鉄筋重量	2.002.1	kg
④	捨コンクリート	1.653	m ³
⑤	基礎栗石	8.56	m ³
⑥	防水モルタル	1.181	m ³

施行年度	平成	年度	
図面番号	21	21の1	縮尺
図面名称	防火貯水槽図		
設計者名			
許可申請者名	㊦		

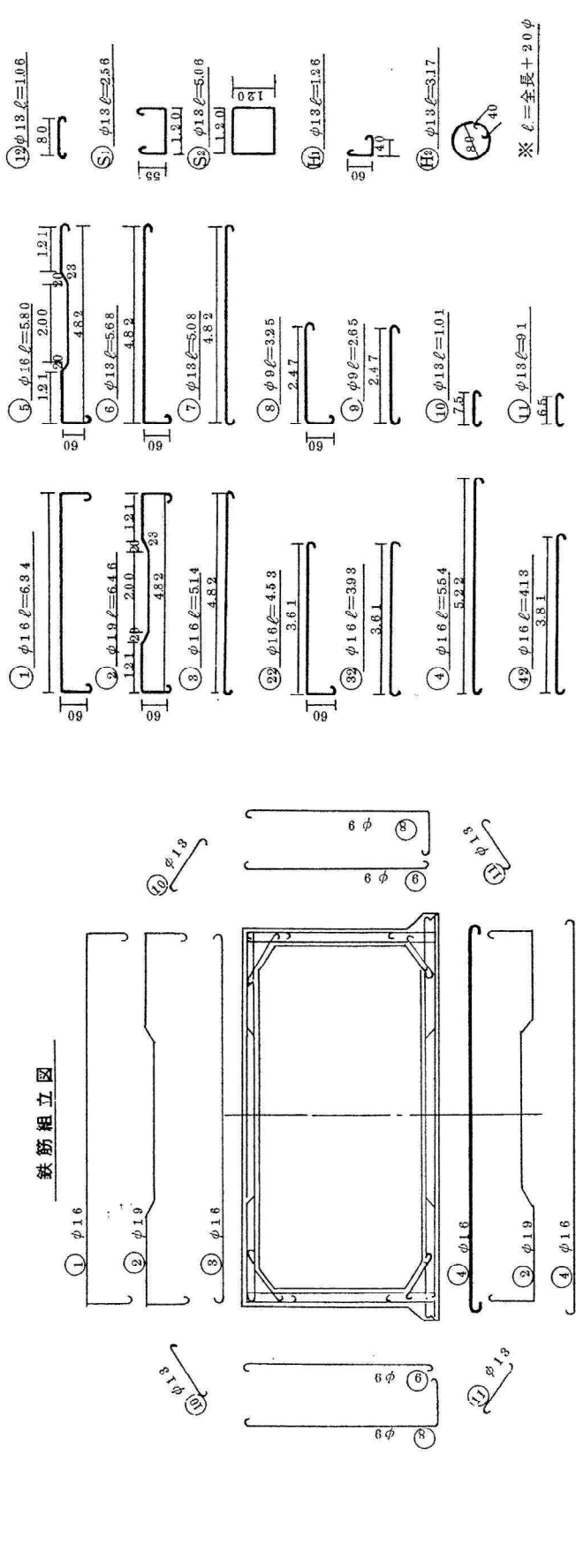
S = 1 : 40

配筋図

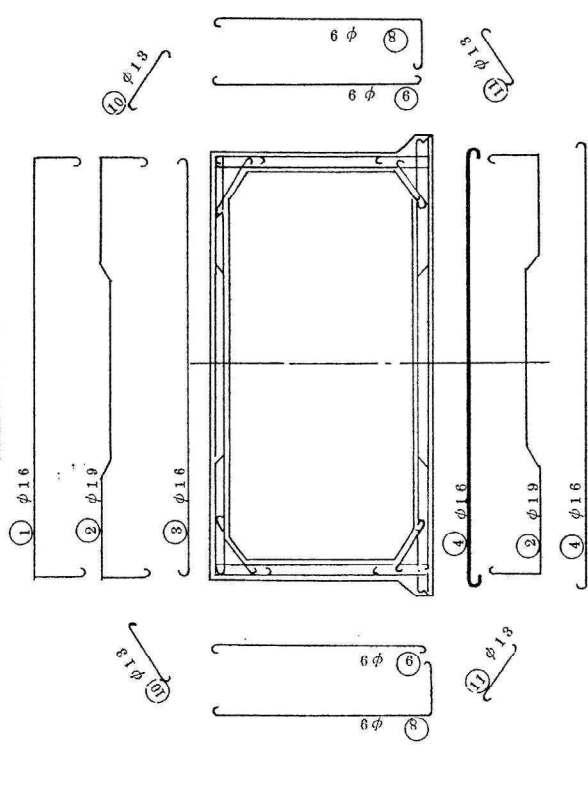
Hurch-Bar



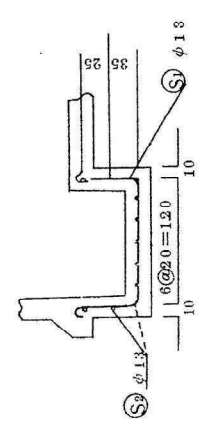
鉄筋組立図



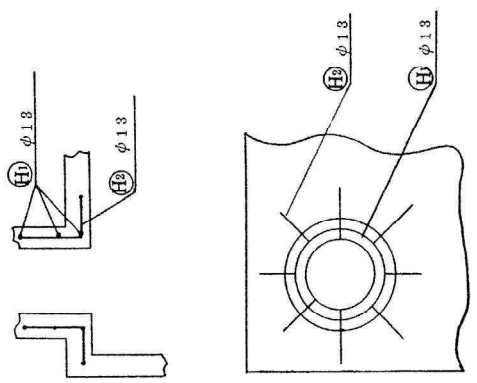
鉄筋組立図



ストレーナー



吸管投入孔



番号	径	長さ	本数	計長	単位重量	重量	番号	径	長さ	本数	計長	単位重量	重量
1	10mm	634	24	152.16	158	240.4	8	9mm	325	78	25.35	0.499	126.5
1 ₂	"	453	2	9.06	"	14.3	9	"	265	90	23.85	"	119.0
2	19	646	24	155.04	223	345.7	10	13	1.01	36	36.36	1.04	37.8
3	16	514	24	123.36	158	194.9	11	"	0.91	36	32.76	"	34.1
3 ₂	"	393	2	7.22	"	11.4	12	"	1.06	16	16.96	"	17.6
4	"	554	44	243.76	"	385.1	S ₁	"	2.56	14	35.84	"	37.3
4 ₂	"	413	8	33.04	"	52.4	S ₂	"	5.06	2	10.12	"	10.5
5	"	580	12	69.60	"	110.0	H ₁	"	1.26	8	10.08	"	10.3
6	13	508	20	113.60	104	118.1	H ₂	"	3.17	3	8.51	"	9.9
7	"	508	24	121.92	"	126.8	"	"	"	"	"	"	"
総重量													2,002.1kg

施行年度	平成	年度	
図面番号	21	21の2	縮尺
図面名称	防火貯水槽図		
設計者名	Ⓔ		
許可申請者名	Ⓔ		